

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第69期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ナカヨ通信機

**【英訳名】** NAKAYO TELECOMMUNICATIONS, INC.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 谷本佳己

**【本店の所在の場所】** 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

**【電話番号】** 027(253)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理統括本部長 加藤英明

**【最寄りの連絡場所】** 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

**【電話番号】** 027(253)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理統括本部長 加藤英明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	18,500	17,964	17,804	14,934	13,182
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	653	623	179	534	352
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	584	345	116	879	157
純資産額 (百万円)	15,213	14,945	14,224	13,217	13,319
総資産額 (百万円)	21,275	21,415	20,039	17,865	17,254
1株当たり純資産額 (円)	688.13	674.39	642.29	598.97	604.32
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	25.30	15.64	5.30	39.94	7.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.5	69.5	70.7	73.8	77.1
自己資本利益率 (%)	3.9	2.3	0.8	6.7	1.2
株価収益率 (倍)	20.9	24.9	40.0		28.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	508	386	129	966	589
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	665	897	152	909	43
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	675	244	266	19	84
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,814	5,057	4,508	4,655	5,204
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	751 (126)	763 (145)	730 (135)	702 (115)	686 (101)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第65期、第66期、第67期および第69期は、潜在株式が存在しないため、第68期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第66期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	15,022	15,022	14,707	12,173	11,005
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	203	415	268	406	201
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	341	254	80	631	247
資本金 (百万円)	4,909	4,909	4,909	4,909	4,909
発行済株式総数 (千株)	23,974	23,974	23,974	23,974	23,974
純資産額 (百万円)	14,341	13,920	13,168	12,440	12,642
総資産額 (百万円)	18,816	18,972	17,552	15,828	15,711
1株当たり純資産額 (円)	648.88	630.99	597.23	564.41	573.76
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	11.00 (5.50)	11.00 (5.50)	5.50 (5.50)	3.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	14.54	11.52	3.64	28.65	11.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.2	73.4	75.0	78.6	80.5
自己資本利益率 (%)	2.4	1.8	0.6	5.1	2.0
株価収益率 (倍)	36.5	33.9	58.2		17.8
配当性向 (%)	75.7	95.5	151.0		44.5
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	528	537	495	502	543 (100)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第65期、第66期、第67期および第69期は、潜在株式が存在しないため、第68期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数の総数は第65期、第66期、第67期及び第68期は従業員数の100分の10未満であるので、記載を省略しております。

4 第66期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 大正15年4月 東京市渋谷区において、個人営業として中村与一郎商店を創立。
- 昭和19年5月 東京都世田谷区北沢2丁目47番地において、(株)中与通信機製作所を設立。
- 昭和23年4月 逓信省戦災復興計画により電話機、交換機部品の指定メーカーとなる。
- 昭和31年7月 (株)日立製作所戸塚工場の有線通信機種製作に着手、技術指導を受ける。
- 昭和33年10月 大明電話工業(株)(現：大明(株))と資本提携、(株)信和電業社を吸収合併。
- 昭和33年11月 デミング賞を受賞。
- 昭和35年8月 (株)日立製作所より資本導入。
- 昭和37年5月 群馬県前橋市に前橋工場を建設。
- 昭和38年6月 日本電信電話公社のP.B.X.(構内交換機)指定メーカーとなる。
- 昭和45年7月 日本電信電話公社の電話機納入メーカーとなる。
- 昭和46年9月 日本電信電話公社の電子交換機用継電器開発メーカーとなる。
- 昭和48年6月 前橋工場に電話機総合組立工場を増設。
- 昭和49年5月 (株)ナカヨ通信機に商号変更。
- 昭和49年10月 株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 昭和49年11月 子会社(株)前橋商工を設立。
- 昭和57年4月 東京都渋谷区に業務本部を開設。
- 昭和59年9月 群馬県前橋市に総合電話機工場として群馬工場を新設。
- 昭和60年6月 本社を東京都渋谷区に移転。
- 平成元年11月 子会社(株)前橋商工が社名変更し、ナカヨエンジニアリング(株)となる。
- 平成3年11月 秋田県能代市に商品開発秋田研究所(北日本事業所)を新設。
- 平成7年4月 ISO9001品質管理システムの登録認定を取得。
- 平成10年10月 ISO14001環境マネジメントシステムの登録認定を取得。
- 平成11年2月 子会社ナカヨ電子サービス(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成12年9月 子会社中與香港有限公司を設立。(現・非連結子会社)
- 平成17年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける。
- 平成18年9月 子会社NYCソリューションズ(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成20年3月 当社世田谷事業所、ナカヨ電子サービス(株)本社およびナカヨエンジニアリング(株)本社を東京都世田谷区(桜上水)に移転。
- 平成21年4月 子会社ナカヨエンジニアリング(株)を吸収合併。
- 平成21年7月 本社を群馬県前橋市に移転。
- 平成22年2月 ISO27001情報セキュリティマネジメントシステムの登録認定を取得。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社(ナカヨ電子サービス(株)およびNYCソリューションズ(株))、非連結子会社(中興香港有限公司および(株)エヌティシステム)、関連会社(ティ・ディ・エス(株))の計6社で構成されており、ビジネスソリューション部門、コンシューマソリューション部門、ネットワークソリューション部門、サービス&サポート部門の4部門に係る製品等の製造・販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付けおよび事業部門との関連は、次のとおりであります。

#### ビジネスソリューション部門

当部門においては、デジタルボタン電話装置、事業所用コードレス電話機、DSLモデム、IP端末機器、部品等の調達・製造・販売をしております。

#### コンシューマソリューション部門

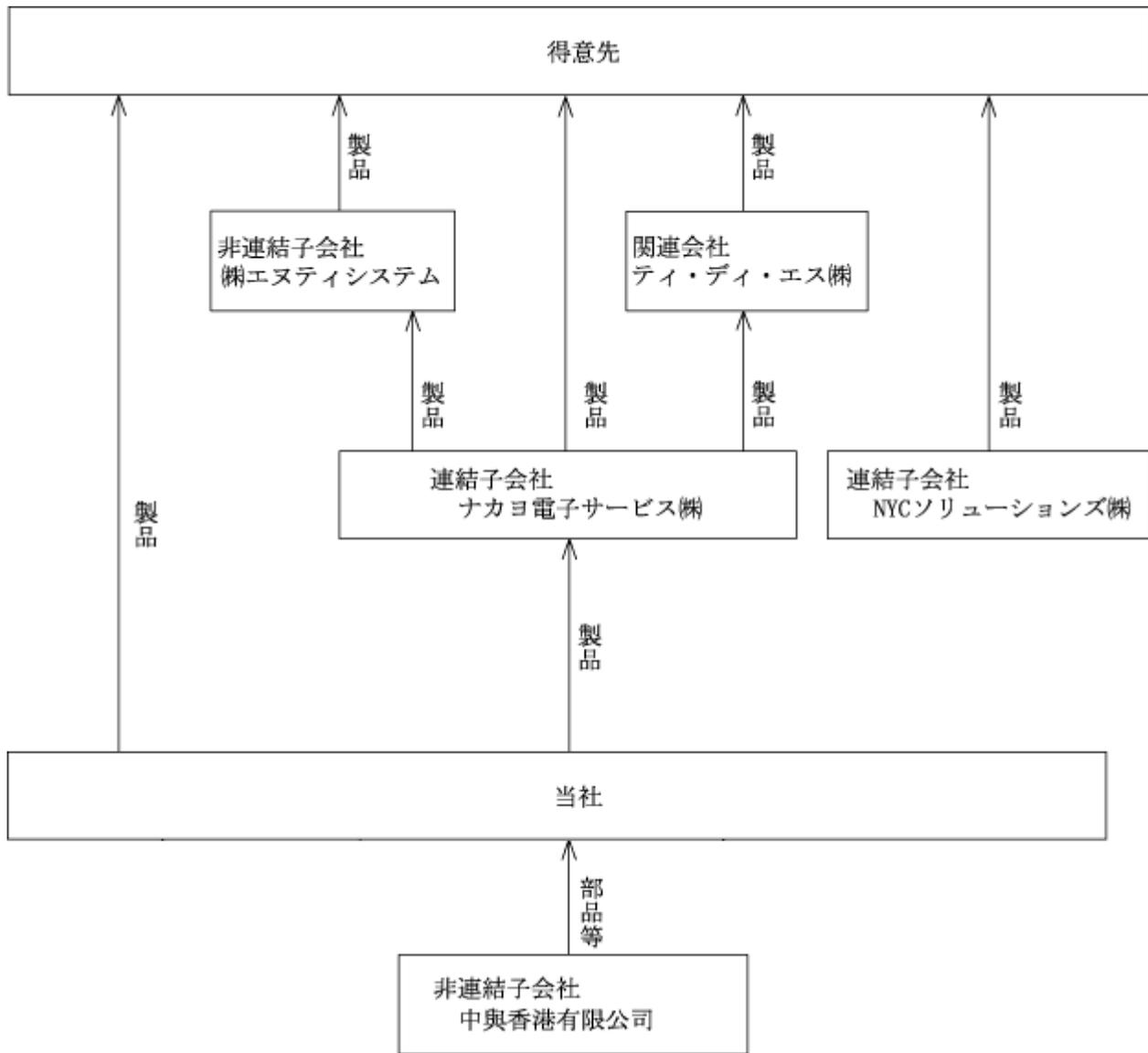
当部門においては、ISDN64対応ターミナルアダプタ、FAX付きコードレス電話機、通報装置、PHSモジュール、アナログコードレス電話機等の製造・販売をしております。

#### ネットワークソリューション部門

当部門においては、交換システム、構内交換装置、伝送装置等の製造・販売をしております。

#### サービス&サポート部門

当部門においては、EMS(エレクトロニクス・マニュファクチャリング・サービス)事業、ソフト開発、プレス用金型、モールド用金型等の製造・販売をしております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ナカヨ電子サービス㈱ (注) 2、3	東京都 世田谷区	50	通信機器の販売および工事・保守	96.8	当社製品の販売および工事を営んでおり、当社役員1名および当社従業員1名が同社役員を兼任しております。
NYCソリューションズ㈱ (注) 1	東京都 千代田区	30	情報通信端末機器の販売および工事、保守	100.0 (55.0)	当社従業員2名が同社役員を兼任しております。

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合の内数であります。

2 特定子会社であります。

3 ナカヨ電子サービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,564百万円
	(2) 経常利益	82百万円
	(3) 当期純利益	55百万円
	(4) 純資産額	918百万円
	(5) 総資産額	2,046百万円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
ビジネスソリューション	686 (101)
コンシューマソリューション	
ネットワークソリューション	
サービス&サポート	
管理	
合計	686 (101)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社グループは、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 臨時従業員は、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
543 (100)	37.3	14.4	3,737,029

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
4 臨時従業員は、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。  
5 従業員数及び臨時従業員数が、前事業年度末より増加しておりますが、主として平成21年4月1日付けで、当社が連結子会社ナカヨエンジニアリング株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

平成22年3月31日現在、組合員数は418名であり、上部団体には加入しておりません。

会社と組合間の折衝は経営協議会を通じて行われ、苦情処理の話し合いも円滑になされており、組合は経営に対して協力的であります。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復や在庫調整の進展等により緩やかな景気の持ち直し基調となったものの、設備投資の抑制やデフレの長期化懸念などから持続的な回復に向かうには不安を残す展開となりました。また、個人消費も雇用や所得の低迷が続き、厳しい状況のまま推移いたしました。

当通信機業界におきましては、企業の設備投資の抑制やIT投資抑制が継続しております。新規投資の凍結や先送りなど事業環境は厳しい状況で推移いたしました。一方、全国光ファイバー網を使ったサービスへの転換が進みつつあり、電話・放送・データ通信を一体化するトリプル・プレイ・サービス等も普及しつつあります。また、NTTが開始した新サービスNGN（ネクスト・ジェネレーション・ネットワーク）への移行に伴う新製品開発競争が始まっております。

通信端末機器分野におきましては、中小事業所向けビジネスホン市場が不況の長期化により、設備投資計画の中断・凍結に追い込まれており、さらにリース会社の審査の厳格化とも相まって、リプレース需要も低迷し、総じて苦戦を強いられる展開となりました。

当社は今後の事業の柱である、IP対応ビジネスホン・IP関連システム機器・PHSモジュール等に対し、新製品の開発に取り組み、当連結会計年度中に主力のビジネスホン「NYC-iE」シリーズを発売いたしました。従来から培ってきた機能に省スペース設計と先進の省電力モード、電話機エコモードを搭載、携帯電話ブラウザとの連携等のIP機能を充実させ、光ネクストを直収できるハイブリッドタイプの新シリーズとして発売いたしました。コンシューマソリューション事業におきましては、各種無人装置の管理等に使用されるPHSモジュールが売上を伸ばしております。

このような状況の中で当社グループは、業績の回復・安定化を図るため本社機能の移転や連結子会社の合併、内製化の取り組み強化、設備投資の抑制並びに取締役・全従業員の給料カット等固定費の削減を図ってまいりました。営業部門におきましては、システムソリューションとして当社グループ製品を提案するために、販売サポート部門と営業部門を一体化して統合的な営業活動を進めてまいりました。生産部門におきましては、原価低減、海外部品調達比率の拡大、部品の共通化、多品種少量生産に即応する生産工程の改善、在庫の縮減、製品品質の向上等のトータルコストダウン活動を継続推進し、また設計部門におきましては、開発効率の向上を図り収益構造の確立に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高では通報装置、PHSモジュール、事業所用コードレス電話機等の売上増はあったものの、主力製品であるIP対応のビジネスホンが中小事業所向けを中心に大幅な減少となったこと、需要が一巡したルータ・ブリッジ、PBX等の売上減があったことにより、13,182百万円（前期比11.7%減）となりました。

損益面では、売上高の減少はあったものの固定費の圧縮等経費の節減等に努め、営業利益は250百万円（前期 営業損失652百万円）となりました。また、営業外収益は減少したものの、経常利益は352百万円（前期 経常損失534百万円）となりました。また、特別損益として、株式相場下落による投資有価証券評価損を92百万円計上したこと、固定資産廃棄損16百万円を計上したこと、合計114百万円の特別損失を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は240百万円（前期 税金等調整前当期純損失647百万円）となりました。当期純利益は157百万円（前期 当期純損失879百万円）となりました。

部門別にみた営業の概況は次のとおりであります。

ビジネスソリューション部門

ワイヤードネットワーク機器、ワイヤレスネットワーク機器、ワイヤードIPネットワーク機器、ワイヤレスIPネットワーク機器等で構成され、その売上高は、前期比13.7%減の7,609百万円であり、総売上高の57.7%を占めております。主な内訳としてワイヤードネットワーク機器では、主力のビジネスホンが前期比18.8%減の5,541百万円、単独電話機が前期比13.7%減の353百万円、DSLモデムが前期比29.9%減の50百万円の実績となりました。また、ワイヤレスネットワーク機器の主な内訳は事業所用コードレス電話機であり、前期比13.4%増の1,234百万円となりました。ワイヤードIPネットワーク機器の主な内訳はIP電話機であり、前期比1.5%増の201百万円の実績となりました。ワイヤレスIPネットワーク機器は事業所用IPコードレス電話機であり、前期比150.0%増の24百万円となりました。

#### コンシューマソリューション部門

ワイヤードネットワーク機器、ワイヤレスネットワーク機器で構成され、その売上高は、前期比66.6%増の1,977百万円であり、総売上高の15.0%を占めております。ワイヤードネットワーク機器の主な内訳として、ISDN64対応ターミナルアダプタが前期比23.7%減の318百万円、通報装置が前期比44.4%増の397百万円、FAX付きコードレス電話機が前期比1.6%増の95百万円となっております。ワイヤレスネットワーク機器の主な内訳としてはPHSモジュールが前期比280.8%増の1,079百万円、アナログコードレス電話機が前期比33.0%減の57百万円となっております。

#### ネットワークソリューション部門

ワイヤードネットワーク機器、ワイヤードIPネットワーク機器、ワイヤレスIPネットワーク機器で構成され、その売上高は、前期比47.2%減の1,161百万円であり、総売上高の8.8%を占めております。ワイヤードネットワーク機器の主な内訳として、PBXが前期比18.3%減の522百万円、DSU/ONU関連機器が前期比87.3%増の215百万円となっております。ワイヤードIPネットワーク機器の主な内訳として、IPゲートウェイ装置が前期比76.3%減の165百万円、ルータ・ブリッジが前期比68.1%減の206百万円となっております。ワイヤレスIPネットワーク機器は無線ルータ・無線ブリッジであり、前期比76.1%減の5百万円であります。

#### サービス&サポート部門

EMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス）、サポート、その他で構成され、その売上高は、前期比11.0%減の2,433百万円であり、総売上高の18.5%を占めております。EMSの売上高は前期比38.3%減の710百万円、サポートの売上高は前期比23.2%減の645百万円となっております。その他では、開発売上高が前期比37.6%増の604百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期と比べ、548百万円増加し、5,204百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ376百万円減少し、589百万円（前年同期比39.0%減）となりました。これは主に、売上債権の増加額291百万円、仕入債務の減少額232百万円、長期未払金の減少額208百万円があったものの、税金等調整前当期純利益240百万円、ソフトウェア償却費500百万円、減価償却費388百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、43百万円（前年同期投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは909百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が313百万円、ソフトウェアの取得による支出が294百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が425百万円、投資有価証券の償還による収入が305百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期に比べ65百万円増加し、84百万円（前年同期比327.9%増）となりました。これは主に、配当金の支払額67百万円、リース債務の返済による支出16百万円があったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスソリューション	7,270	10.7
コンシューマソリューション	1,836	108.7
ネットワークソリューション	853	39.7
サービス&サポート	1,462	6.2
合計	11,423	3.3

- (注) 1 金額は、販売標準価額で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスソリューション	7,806	10.0	470	72.2
コンシューマソリューション	1,992	66.5	67	28.4
ネットワークソリューション	1,162	45.8	59	1.8
サービス&サポート	2,497	5.9	129	99.1
合計	13,459	8.2	727	61.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスソリューション	7,609	13.7
コンシューマソリューション	1,977	66.6
ネットワークソリューション	1,161	47.2
サービス&サポート	2,433	11.0
合計	13,182	11.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所			4,687	35.6
(株)日立コミュニケーションテクノロジー	3,364	22.5		
東日本電信電話(株)	2,332	15.6	1,573	11.9
西日本電信電話(株)	2,492	16.7	1,300	9.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 (株)日立コミュニケーションテクノロジーは、平成21年7月1日付けにて(株)日立製作所に吸収合併されました。  
4 前連結会計年度の(株)日立製作所については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

### 3 【対処すべき課題】

当通信機器業界におきましては、企業の設備投資の抑制やIT投資抑制が継続しておりますが、同時に大きな変革期を迎えております。全国光ファイバー網を使ったサービスの転換が進みつつあり、電話・放送・データ通信を一体化するトリプル・プレイ・サービス等も普及しつつあります。また、NGN（次世代ネットワーク）への移行に伴う新製品開発競争が始まっております。こうした厳しい状況を打破するとともに環境の変化を先取りし、持続的に成長していくための経営基盤を強化していく体制整備を図るため、平成23年3月期を初年度とする新たな中期経営計画を策定いたしました。

経営ビジョン：「情報ネットワークの変化に対応した研究開発に注力するとともにモノづくりに真摯に取り組み、情報通信市場で独自の地位を築く」

#### 重点課題と施策

##### (1) 事業構造の改革

ナカヨグループの強みである「製品品質」と「お客様支援体制」を活かした魅力的な商品の開発、サービスの提供等により固定電話依存から脱却し、事業構造の改革を推進してまいります。

- ・新商品の開発
- ・新規事業の開拓
- ・お客様との接点の高度化・多様化
- ・グループ会社の体質強化と生産性向上

##### (2) 経営体質の強化

コスト管理を徹底し、生産性の向上、流通在庫の圧縮、各種業務における省人化・自動化を推進するトータルコストダウン活動の展開と、事業内容・規模に見合った組織の整備と人員配置により経営体質の強化をしてまいります。

- ・収益体質の強化
- ・マネジメントシステムの改善
- ・人材の質的向上
- ・お客様との永続的関係の強化

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、現段階では特に定めておりません。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 売上構成

当社グループは、電子ボタン電話装置（ビジネスホン）および周辺装置の売上高が全体の半数以上を占めており、また売上高の大半を国内需要に頼っているため、国内の景気の好不況による企業の設備投資の意欲および個人消費により販売数量に影響を受け、当社グループの財政状況および業績に影響を受ける可能性があります。

##### (2) 競合および為替変動リスク

当社グループは、製品を国内で生産しているため、競合他社が相対的に製造原価の安い国外等に生産拠点をシフトすることで、当社と同等の製品を、より安価な価格で提供することで当社グループに売上高の減少、損益の悪化等の影響を及ぼす可能性があります。

また、海外業者の参入による販売の激化に伴い、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは部品調達、金型等の固定資産の一部を海外から調達しており、この海外調達比率を徐々に引き上げる方向で進めております。これに伴い、為替変動リスクが高まり、損益に影響する割合が増加します。円高は損益に好影響、円安は損益に悪影響となります。為替予約等により、変動リスクの軽減を図りますが、短期間での為替の急激な変動は為替予約等のリスクヘッジを行っても、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) キャッシュ・フロー

当社グループのキャッシュ・フローは、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ、548百万円増加しております。資金の効率化を図り、変動を極力平準化するように努力していきませんが、当期純損益の変動、新規開発投資の増加あるいは新規設備投資の増加、借入金の返済、配当金の増加等によって、キャッシュ・フローが一時的に悪化する可能性があります。

##### (4) 特定の取引先への依存度について

当社グループの主要な取引先として、(株)日立製作所、東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)の3社があり、売上高に占めるこれら3社への依存度が高くなっています。

当連結会計年度における(株)日立製作所に対する販売実績は4,687百万円であり、連結売上高の35.6%を占めています。同社との取引は受注生産による販売であり、同社の仕入方針の変更等により、当社グループへの発注が減少した場合や発注条件が変更された場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の東日本電信電話(株)に対する販売実績は1,573百万円であり、連結売上高の11.9%を占めている。また西日本電信電話(株)に対する販売実績は1,300百万円であり、連結売上高の9.9%を占めています。なお、これら2社を含む日本電信電話グループとの取引は、一部に入札方式が採用されており、不採用となった場合は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の製品、技術等で将来性が不確定であるものへの高い依存度について

通信機器関連分野は、技術革新が著しく、現在はIP関連技術が急速に進展しております。

当社グループはボタン電話装置（ビジネスホン）への依存度が高いため、新たな技術への対応が遅れた場合は売上高、損益面に重大な影響が出る可能性があります。また、当社グループは最先端通信技術開発面で技術革新スピードに乗り遅れた場合は魅力ある新製品をタイムリーに提供できず、市場におけるシェアを低下させる懸念があります。

(6) 法的規制等

当社グループは、製品の開発に関しては通信法等による政府の規制を受けており、輸出に関しては、外国為替および外国貿易法等の輸出関連法規の規制の適用を受けております。また、環境、独占禁止、特許、リサイクル等の国内法の様々な規制も受けており、これらの法律の遵守ができなかった場合は、活動の制限、損害賠償の発生等当社グループの経営に影響に及ぼす可能性があります。

(7) 重要な訴訟

現在のところ、当社グループにおいては重要な訴訟を受けた事実、あるいは訴訟を提起したというものはありませんが、新製品を開発し新技術を使用する中で、事前調査には万全を尽くしていますが、技術の範囲が多岐にわたり、国内外の特許権等の知的財産権に抵触しているとして法的手続きの対象となる可能性があります。その場合に発生する費用は経営成績に影響を及ぼすこととなります。

(8) 人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能な開発者、営業マン、キーパーソンに依存する部分が高く、これらの育成・確保が今後の財政状態に大きく影響を与えると考えています。この育成・確保がうまくいかなかった場合、将来にわたり業績に影響を与える可能性があります。

また、従業員の年齢構成・各職場の人員配置のバランスが崩れた場合、意志疎通が十分機能せず、経営成績が思うように伸びない可能性があります。

(9) 材料費および材料比率について

当社グループの製造する製品の材料費が、何らかの理由により大幅に変動し、製品価格に転嫁できない場合、あるいは販売品目の構成比の変動に伴い、材料比率が大幅に変動した場合、売上総利益が変動する可能性があります。当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報について

当社グループおよび下請け工事業者において、デジタルビジネスホンを始めとして、機器の設置に際し顧客の個人情報を取り扱うことがあります。取扱に際しては個人情報保護法に則り、機密保持・情報漏洩の防止等をグループ社員・下請け工事業者に周知徹底しています。しかしながら、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求による利益の損失、社会的な信用の失墜による売上高の減少等経営に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、開発推進本部で行っており、主に群馬県前橋市における第一設計部、第二設計部、第三設計部、ソフトウェア部および機構設計部、秋田県能代市における北日本事業所、ならびに東京都世田谷区における情報技術研究所において幅広く展開しております。一方、連結子会社であるナカヨ電子サービス(株)のS E部門が開発推進本部と連携し、I P - P B Xシステムの構築や、顧客対応C T Iアプリケーションソフト等のビジネスホン周辺機器の開発、改良等を行っております。

今後の重点開発項目は、「I P (インターネットプロトコル)、ブロードバンド(N G N)、ワイヤレス/モバイル、セキュリティ・福祉」と捉え、I P技術、ワイヤレス技術、ブロードバンドアクセス技術、およびI Pテレフォニーシステム技術等に関係リソースを集中して推進しております。

大きな分担としては将来の事業展開の共通基盤となるG b i tルータ、高速無線L A N等のブロードバンドアクセス技術およびI Pテレフォニーシステム技術の各種プロトコル等、基盤要素技術の研究開発は情報技術研究所が主体で推進し、I Pビジネステレフォニーシステムへの展開、I P技術応用機器、無線L A N応用機器、P H S応用機器およびセキュリティ・福祉機器等の事業運営に直結した技術開発は、前橋市の第一、第二、第三設計部を中心に推進しております。

当連結会計年度に支出した研究開発費は1,018百万円であり、研究開発の概況については次のとおりであります。

### (1) 企業通信システムの開発

I P対応ビジネスホンにおいては、省スペースの新デザイン電話機と、省エネを追求すると共に携帯電話ブラウザとの連携等のI P機能を充実させ、光ネクスト(N G N)を直収できる「N Y C - i E」シリーズの開発を完了しました。さらにI Pカメラドアホンの収容やW e bカメラとの連動機能等を開発中であります。

また、新市場向け製品として「埋込型インターホン」の開発を推進中であります。

### (2) 無線L A N応用機器の開発

無線L A Nによるブロードバンドサービスの普及拡大に対応するため、企業通信システム用の無線L A N端末の開発で蓄積した開発技術・ノウハウ等を活用して、石油や液化天然ガス(L N G)基地などの第一種危険箇所で使用可能な防爆型無線L A N端末の開発を完了し、応用製品の開発を継続推進しております。

### (3) I P関連機器の開発

I P電話機の更なる市場競争力強化とバリエーション拡充、および、V o I Pゲートウェイ装置のバリエーション拡充に向けた開発を継続推進しております。また、機能拡充に向けた開発を推進しております。

また、S I P (セッションインイニシエーションプロトコル)をベースとしたフルI Pシステムと各種アプリケーションソフトを搭載可能なメディア端末の研究開発を推進しております。

### (4) P H S応用機器の開発

各種情報収集システム用P H Sモジュールの納入先拡大に向け、開発を継続しております。

また、P H Sの安定した伝送品質を特徴とした更なる応用製品開発を継続推進しております。

(5) ブロードバンドアクセス機器および家庭内、構内ネットワーク機器の開発

F T T Hに代表されるブロードバンドアクセスが普及し、それに伴い家庭内、構内ネットワークに対する高速化の要求が高まっている。更に光ネクスト（N G N）の普及に対応するため、この分野の製品メニューを拡充すべく開発に取り組んでおります。

具体的には、N G N対応G b i tルータやゲートウェイの開発を推進すると共に、ホーム・オフィスI C T（インフォメーションアンドコミュニケーションテクノロジー）に向けた基盤技術開発を推進しております。

(6) セキュリティ・福祉機器の開発

セキュリティ・福祉の分野において、ワイヤレスリモートスイッチを具備した、簡単操作で緊急時に通報が可能な緊急通報装置の開発が完了しました。また、高齢者・障害者向け福祉電話機の開発を推進しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。当社の経営陣は、この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定の設定を行わなければなりません。経営陣は、債権、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、製品保証引当金、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価および収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

#### 収益の認識

当社グループの売上高は、通常発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点で計上されます。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 製品保証引当金

当社グループは、収益を認識する時点でアフターサービスに関する費用を見積り計上しています。製品保証引当金は過去の実績に基づいておりますが、実際の製品不良率あるいは修理費用が見積りと異なる場合は、製品保証引当金の見積額の修正が必要となる可能性があります。

#### 棚卸資産

当社グループは、通常の販売目的で保有する棚卸資産について、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合は、正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のため、特定顧客および金融機関に対する少数持分を所有しております。これら株式には価格変動性が高い時価のある株式と、株価の決定が困難である時価のない株式が含まれております。当社グループは、投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を行います。時価のある株式への投資の場合、通常2年にわたり株価が取得価格の30%から50%下落した状態が続いた場合、下落が一時的でないとは判断します。時価のない株式への投資の場合は、会社の純資産額が通常2年にわたり30%から50%下落した状態が続いた場合、下落が一時的でないとは判断します。当連結会計年度における減損金額は92百万円であります。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、現在の簿価に反映されていない損失の可能性が生じた場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性がないと考えられる金額を減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、純繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額として費用計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合は、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益計上することになります。

### 退職給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率等が含まれます。割引率は日本の国債の市場利回りを従業員の残存勤務年数で調整して算出しております。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたり定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下および年金資産運用での損失が生じた場合には、当社グループの退職給付費用に対して悪影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復や在庫調整の進展等により緩やかな景気の持ち直し基調となったものの、設備投資の抑制やデフレの長期化懸念などから持続的な回復に向かうには不安を残す展開となりました。また、個人消費も雇用や所得の低迷が続き、厳しい状況のまま推移いたしました。

当通信機業界におきましては、企業の設備投資の抑制やIT投資抑制が継続しております。新規投資の凍結や先送りなど事業環境は厳しい状況で推移いたしました。一方、全国光ファイバー網を使ったサービスへの転換が進みつつあり、電話・放送・データ通信を一体化するトリプル・プレイ・サービス等も普及しつつあります。また、NTTが開始した新サービスNGN（ネクスト・ジェネレーション・ネットワーク）への移行に伴う新製品開発競争が始まっております。

このような環境の中で、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて11.7%減の13,182百万円となりました。営業利益は250百万円（前連結会計年度 営業損失652百万円）を計上、経常利益は352百万円（前連結会計年度 経常損失534百万円）を計上、税金等調整前当期純利益は240百万円（前連結会計年度 税金等調整前当期純損失647百万円）、当期純利益は157百万円（前連結会計年度 当期純損失879百万円）となりました。

## 売上高

売上高は前連結会計年度に比べて11.7%減の13,182百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ11.5%減の13,128百万円となりました。

ビジネスソリューションの売上高は、前連結会計年度に比べ13.7%減の7,609百万円となりました。これは主に事業所用コードレス電話機が前連結会計年度に比べて13.4%増の1,234百万円となったものの、主力のビジネスホンが前連結会計年度に比べて18.8%減の5,541百万円、単独電話機が前連結会計年度に比べて13.7%減の353百万円、DSLモデムが前連結会計年度に比べて29.9%減の50百万円となったこと等によるものであります。

コンシューマソリューションの売上高は、前連結会計年度に比べて66.6%増の1,977百万円となりました。これは主に、ISDN64対応ターミナルアダプタが前連結会計年度に比べて23.7%減の318百万円、アナログコードレス電話機が前連結会計年度に比べて33.0%減の57百万円となったものの、PHSモジュールが前連結会計年度に比べて280.8%増の1,079百万円、通報装置が前連結会計年度に比べて44.4%増の397百万円となったこと等によるものであります。

ネットワークソリューションの売上高は、前連結会計年度に比べて47.2%減の1,161百万円となりました。これは主にDSU/ONU関連機器が前連結会計年度に比べて87.3%増の215百万円となったものの、PBXが前連結会計年度に比べて18.3%減の522百万円、ルータ・ブリッジが前期比68.1%減の206百万円、IPゲートウェイ装置が前連結会計年度と比べて76.3%減の165百万円となったことによるものであります。

サービス&サポートの売上高は、前連結会計年度に比べて11.0%減の2,433百万円となりました。これは主に開発に係る売上げが前連結会計年度に比べ37.6%増の604百万円となったものの、EMS事業の売上げが前連結会計年度に比べて38.3%減の710百万円、保守・工事等のサポート関連売上げが前連結会計年度に比べて23.2%減の645百万円となったことによるものであります。

## 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ、1,818百万円減少し、10,143百万円となりました。売上高に対する割合は3.1ポイント減少して76.9%となりました。減少した要因としては、固定費の削減を実施したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、836百万円減少し2,788百万円となりました。売上高に対する割合は、3.1ポイント減少して21.2%となりました。販売費では売上高の減少に伴い、販売手数料、販売雑費、特許権等使用料、製品保証引当金繰入額等が減少しました。一般管理費は退職給付費用、賃借料等の減少があったため、売上高に対する割合が減少しました。

## 営業利益

営業損益は、売上高は減少いたしましたが、原価率、販売費及び一般管理費率の低減等により前連結会計年度に比べ902百万円増加して、250百万円の営業利益となりました。

## 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、主に受取利息、受取配当金が減少したことにより、前連結会計年度に比べ37百万円減少して、131百万円となりました。また、営業外費用は、主に為替差損、支払手数料が減少したことにより前連結会計年度に比べ21百万円減少して、30百万円となりました。

## 経常利益

経常損益は、営業利益が前連結会計年度に比べ増加したこと等により、前連結会計年度に比べ881百万円増加して、352百万円の経常利益となりました。

#### 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益を計上したものの、固定資産売却益等の計上が無かったことにより、総額では前連結会計年度に比べ78百万円減少して2百万円となりました。また、特別損失は主に投資有価証券評価損、固定資産廃棄損を計上したものの、本社移転費用の計上が無かったこと等により、前連結会計年度に比べ80百万円減少して114百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純損益は、経常損益が前連結会計年度に比べ881百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ888百万円増加し、240百万円の税金等調整前当期純利益となりました。

#### 法人税等

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ14百万円減少し21百万円となりました。また、法人税等調整額が前連結会計年度に比べ、155百万円減少し55百万円となりました。

#### 少数株主損益

子会社が利益を計上した結果、前連結会計年度に比べ22百万円増加し、6百万円の少数株主利益となりました。

#### 当期純利益

上記の結果、当期純損益は前連結会計年度当期純損失の879百万円に比べ、1,036百万円増加して157百万円の当期純利益となりました。また、1株当たり当期純利益は7円14銭となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、IP(インターネット・プロトコル)化の急速な進展による技術革新がめざましく、日々新技術が開発されております。また、回線を提供する通信キャリアも大容量の光ファイバー網を使ったサービスが定着してきており、無線においてもさらに高速通信サービスが本格化してきております。

当社グループとしては、IPに対応するためここ数年来新技術の開発・習得に努めてきておりますが、固定電話回線から光ファイバー網を含めたIPへの移行時期が想定を超えて進んだ場合、先行した競合他社にシェアを奪われる可能性があり、その場合経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが積極的に研究・開発を手がけているIP等に代わる新技術が発明された場合は、経営成績に影響を受ける可能性があります。さらに、通信キャリアの勢力図が大きく塗り変わった場合、あるいは現在主力となっている固定電話、携帯電話、PHSのサービスの停止、新規サービスの開始等インフラに大きな変化があった場合は経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループの属する業界は、景気の動向、特に設備投資の動向により売上高が左右される傾向にあります。当業界において、通信手段の多様化・高速化が進んでおり、当社グループとしては新技術を用いた製品を他社に先駆けて投入することが重要な経営課題であると認識し、研究開発に対して継続的かつ積極的に投資を行っております。

今後のビジネスソリューション事業において、販売形態を単品販売からシステムソリューションとして顧客に提案する方向へ変換を図り、顧客満足度を高めるとともに、ブロードバンド・ワイヤレスIP・PHSモジュール・サーバ等のシステム関連製品の供給をベースに、トータルソリューションサービスに着手しております。また、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として当社グループでは、売上高170億円以上、売上高営業利益率3.5%以上、使用総資本回転率1.00回以上を目標として、早期実現・継続達成に向け努力しております。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ376百万円減少し、589百万円（前年同期比39.0%減）となりました。これは主に売上債権の増加額291百万円、仕入債務の減少額232百万円、長期未払金の減少額208百万円があったものの、税金等調整前当期純利益240百万円、ソフトウェア償却費500百万円、減価償却費388百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、43百万円（前年同期投資活動によって使用されたキャッシュ・フロー909百万円）となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出が294百万円があったものの、定期預金の払戻による収入425百万円、投資有価証券の償還による収入305百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは前年同期に比べ65百万円増加し、84百万円（前年同期比327.9%増）となりました。配当金の支払額67百万円、リース債務の返済による支出16百万円等があったこと等によるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末と比べ、548百万円増加し、5,204百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

##### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループの製品製造のための原材料、部品等の購入費、製造にかかる費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

これら必要資金は通常グループ内の運転資金の範囲内で行っており、必要に応じて金融機関より短期的に借入を行う場合があります。借入の手段の一つとして平成22年3月にコミットメントライン契約（1年契約）を主要取引金融機関4行との間で締結しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループとしては、従来の固定電話依存体質から脱却し、事業構造の改革を推進するとともに、魅力的な商品の開発、サービスを提供してまいります。主力であるビジネスホンについては、携帯ブラウザ連携強化、NGN対応力強化、IPカメラドアホン接続等システムソリューションの強化をしてまいります。新技術への対応策として、新たな分野となる非電話系・マシン・マシン通信機器等の開発と営業展開を図り、当社グループの柱の一つとすべく経営資源を投入していく予定であります。さらに、新規事業の開拓として、SI事業やサービス事業への拡大を図るとともに、経営体質を強化して行くため、コスト管理を徹底し、生産性の向上、流通在庫の圧縮、各種業務における省人化・自動化を推進するトータルコストダウン活動の展開と、事業内容・規模に見合った組織の整備と人員配置をしていく予定であります。

上記の内容を踏まえ、平成23年3月期を初年度とした3カ年間の新たな中期経営計画を策定し、達成に向け努力しております。また、経営ビジョンを「情報ネットワークの変化に対応した研究開発に注力すると共に物づくりに真摯に取り組み、情報通信市場で独自の地位を築く」といたしました。また、重点課題と施策として、

事業構造の改革

- ・ 新商品の開発
- ・ 新事業の開拓
- ・ お客様との接点の高度化・多様化
- ・ グループ会社の体質強化と生産性向上

経営体質の強化

- ・ 収益体質の強化
- ・ マネージメントシステムの改善
- ・ 人材の質的向上
- ・ お客様との永続的関係の強化

策定した中期経営計画をベースとして、顧客に対する提案力の向上、品質保証体制の充実を図り、事業の効率化、利益の確保、経営の強化、安定に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、IT化対応機器等成長が期待できる分野および研究開発分野を中心に投資を行っております。また合わせて原価低減につながる合理化・省力化を推進するための設備投資も行っております。いずれもグループの製造拠点である当社のビジネスソリューション部門およびコンシューマソリューション部門への投資が大半を占めており、当連結会計年度の設備投資等の総額は638百万円であり、内訳としては製品用ソフトウェア、金型、検査装置等の投資であります。また、所要資金は自己資金によって賄っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・前橋製造 部 (群馬県前橋市)	全部門共通	通信機器等 生産設備	214	145	22 (40,134)	33	202	618	321
群馬製造部 (群馬県前橋市)	全部門共通	通信機器等 生産設備	129	27	883 (49,002)		39	1,079	97
世田谷事業所 (情報技術研究所) (東京都世田谷区) (注)2	全部門共通	研究開発 施設設備	13		41 (180)		4	59	21
北日本事業所 (秋田県能代市)	全部門共通	研究開発 施設設備	77	1	79 (13,209)		22	180	42
東京事業所 (東京都渋谷区)	管理業務・ 販売業務	その他 設備	3	2	( )		8	13	62

## (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
ナカヨ電子 サービス㈱	本社・営業所等 (東京都世田谷区他)	全社管理 販売業務	その他 設備	1	0	5	7	136

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地、建物の中には福利厚生施設として住宅及び寮が下記のとおり含まれております。

世田谷事業所	土地	180㎡	41百万円
	建物	75	3

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料 またはリース料 (百万円)
前橋製造部 (群馬県前橋市) (注) 1、2	全部門共通	生産設備等	94
	全部門共通	福利厚生施設	57
東京事業所 (東京都渋谷区)(注) 2	全社管理業務・販売業務	建物	84
世田谷事業所 (東京都世田谷区)(注) 2	全社管理業務・販売業務	建物	27

(注) 1 リース

2 賃借

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料 またはリース料 (百万円)
ナカヨ電子サービ ス㈱ (注)	本社及び各営業所 (東京都世田谷区他)	全社管理 業務・販売業務	営業用車両	14

(注) リース

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、業界の動向を踏まえ、生産計画、需要予測、利益計画等を総合的に勘案の上計画しております。設備計画は原則的には連結会社各社において策定しております。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 生産能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株)ナカヨ 通信機	前橋製造部 (群馬県前橋市)	全部門共通	生産設備等	315		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	合理化・省 力化につき 現有能力に 影響はあり ません

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,899,000
計	95,899,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,974,816	23,974,816	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は 1,000株であります。
計	23,974,816	23,974,816		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月6日(注)		23,974,816		4,909	3,500	1,020

(注) その他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	27	30	110	28	2	3,721	3,919	
所有株式数(単元)	2	3,549	292	5,604	1,021	3	13,255	23,726	248,816
所有株式数の割合(%)	0.0	15.0	1.2	23.6	4.3	0.0	55.9	100	

(注) 1 期末現在の自己株式は、1,940,370株であり、「個人その他」の欄に1,940単元、単元未満株式の状況欄に370株を含めて記載しております。なお、自己株式1,940,370株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有残高は、1,939,370株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大明株式会社	東京都品川区西五反田2丁目11番20号	1,510	6.30
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,001	4.18
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	964	4.02
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シテイバンク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	542	2.26
ナカヨ通信機従業員持株会	群馬県前橋市総社町1丁目3番2号	519	2.17
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町2丁目13番11号	511	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	452	1.89
学校法人東海大学	東京都渋谷区富ヶ谷2丁目28番4号	421	1.76
株式会社コミュニューア	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号	366	1.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	309	1.29
計		6,598	27.52

(注) 上記のほか、自己株式の所有株式数および発行済株式数に対する所有割合は、次のとおりであります。

自己株式(株式会社ナカヨ通信機) 1,939千株 8.09%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,939,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 36,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,751,000	21,751	同上
単元未満株式	普通株式 248,816		同上
発行済株式総数	23,974,816		
総株主の議決権		21,751	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式370株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ナカヨ通信機	群馬県前橋市 総社町1丁目3番2号	1,939,000		1,939,000	8.09
(相互保有株式) ナカヨ電子サービス(株)	東京都世田谷区 桜上水2丁目8番10号	36,000		36,000	0.15
計		1,975,000		1,975,000	8.24

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,231	1,010
当期間における取得自己株式	822	169

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡し)	831	197		
保有自己株式数	1,939,370		1,940,192	

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び受渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であることを認識しており、業績に応じた配当の実現と市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資、研究開発等を実行するための内部資金の確保を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当金については、期末配当のみの1株当たり年5円00銭としております。

内部留保した資金については、競争の激化に備え、新製品開発投資に重点配分いたしますが、将来的には収益を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

また、当社および子会社の取締役・従業員を対象としたストックオプションを付与する場合がありますが、これは取締役・従業員に対して株価重視の経営を意識させるとともに、さらなる業績の向上を図る目的で実施するものであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	110	5.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	714	555	404	300	220
最低(円)	516	376	184	101	117

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	199	178	166	178	164	204
最低(円)	172	135	137	158	149	156

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		秋山 進	昭和15年11月6日生	昭和38年3月 当社入社 昭和52年4月 経理部長 昭和55年5月 総務部長 昭和59年6月 取締役 平成6年4月 営業副本部長 平成9年12月 営業本部長 平成10年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成11年6月 管理本部長 平成14年6月 代表取締役社長 平成21年6月 ナカヨ電子サービス㈱取締役会長 (現) 平成21年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)3	67
取締役社長 代表取締役		谷本 佳己	昭和27年3月25日生	昭和51年4月 日本電信電話公社入社 昭和62年1月 日本電信電話㈱企業通信システム 事業本部 製造業第二システム事 業部 担当部長 平成2年3月 同社企業通信システム事業本部 開発部 担当部長 (S I 技術室シ ステム企画グループ) 平成6年7月 同社第二営業本部 担当部長 (組 織整備) 平成11年1月 同社長距離国際会社移行本部 ソ リューション事業部 第二営業部 担当部長 (ネットワークエンジニ アリングチーム) 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ㈱ ソリューション事業 部 企画部 バリュージェネラ ション室長 平成12年7月 同社ソリューション事業部 クロ スインダストリー 営業推進部長 (組織整備) 平成16年6月 エヌ・ティ・ティ・ファネット・ システムズ㈱ 代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	4
取締役 相談役		星野 力男	昭和6年1月28日生	昭和31年7月 当社入社 昭和40年5月 業務部長 昭和46年5月 取締役 昭和49年5月 常務取締役 昭和52年6月 専務取締役 昭和54年6月 取締役副社長 昭和54年6月 ナカヨ電子サービス㈱代表取締役 社長 平成2年6月 ナカヨ電子サービス㈱取締役 平成6年5月 業務推進本部長 平成6年6月 代表取締役副社長 平成10年6月 代表取締役社長 平成11年6月 代表取締役会長 平成14年6月 取締役相談役就任(現)	(注)3	137
取締役		松前 達郎	昭和2年2月19日生	昭和26年3月 電気通信省電気通信研究所勤務 昭和36年3月 学校法人東海大学助教授 昭和50年1月 同校常務理事 昭和50年5月 当社監査役 昭和52年6月 当社取締役(現) 昭和52年10月 東海大学副理事長 昭和55年7月 東海大学副総長 平成3年10月 東海大学総長(現)	(注)3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		清久春義	昭和33年1月19日生	昭和53年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年8月 同社通信にシステム事業部 公衆通信本部 ソフトウェア部長 平成14年10月 株式会社日立コミュニケーションテクノロジー キャリアネットワーク事業部 ソフトウェア部長 平成19年4月 同社本社グローバル事業センタ部長 平成20年4月 同社キャリアネットワーク事業部事業推進センタ 国内システム部部长 平成21年4月 同社キャリアネットワーク事業部事業推進本部長 平成21年7月 株式会社日立製作所 通信ネットワーク事業部 事業推進本部長(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		中澤 始	昭和14年9月15日生	昭和38年4月 日本電信電話公社入社 平成元年4月 当社入社 平成3年11月 情報技術研究所 所長 平成6年6月 取締役情報技術研究所 所長 平成7年6月 取締役業務推進本部副本部長 平成10年6月 取締役業務推進本部長 平成12年6月 常務取締役業務推進本部長 平成14年6月 顧問 平成15年6月 当社監査役(常勤)就任(現)	(注)4	16
監査役		石井 孝	昭和10年12月1日生	昭和33年4月 日本電信電話公社入社 昭和52年2月 同社技術局 調査役 昭和60年4月 日本電信電話(株)理事中央ソフトウェアセンタ所長 昭和63年6月 同社取締役ソフトウェア開発センタ所長 平成4年6月 同社常務取締役通信ソフトウェア本部長 平成7年7月 同社特別参与 平成9年3月 同社退社 平成9年4月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションウェア(株) 代表取締役社長 平成10年7月 同社顧問 平成12年11月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)(社名変更)顧問 平成16年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役		大友 誠一	昭和19年9月3日生	昭和43年4月 日本電信電話公社入社 平成7年6月 日本電信電話(株)理事長 通信ソフトウェア本部人材開発部長兼事業推進部長 平成9年8月 同社退社 平成9年9月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株) 取締役設備系システム事業部長 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社退任 平成15年6月 大明(株)常務取締役西日本本社代表兼関西支店長兼経営管理本部社内情報システム部長 平成16年5月 同社常務取締役西日本本社代表兼関西支店長 新光電機(株)代表取締役社長 平成18年6月 大明(株)常務取締役リスク管理本部長兼経営管理本部長兼西日本本社代表 平成19年6月 同社専務取締役改革推進本部長兼モバイルビジネス開発本部長兼西日本本社代表 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤本 謹三	昭和24年10月26日生	昭和57年 1月 平成 9年 5月 平成15年 5月 平成21年 6月 平成22年 6月	株式会社小西六システムズ入社 (現 コニカミノルタ情報システム株式会社) 同社取締役 同社代表取締役社長 同社顧問 当社監査役就任(現)	(注) 4	
計							253

- (注) 1 監査役石井孝、監査役大友誠一および監査役藤本謹三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 取締役松前達郎および取締役清久春義は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
 4 監査役中澤始、監査役石井孝および監査役大友誠一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。監査役藤本謹三の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
 提出日現在の執行役員は次の7名であります。

地位	職名	氏名
社長執行役員	CEO	谷本 佳己
常務執行役員	開発推進本部統括本部長兼開発統括本部長兼開発統括本部開発戦略室長兼開発推進本部北日本事業所長	羽金 保文
常務執行役員	営業統括本部長兼西日本支社長	瀬上伸一郎
常務執行役員	開発推進本部長(開発管理担当)兼業務本部長	黛 佳和
執行役員	開発推進本部長(製品開発担当)	政田 朴之
執行役員	開発推進本部情報技術研究所所長	西村 眞次
執行役員	管理統括本部長	加藤 英明

なお、谷本佳己は取締役を兼務しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、情報ネットワークの変化に対応した物づくりに真摯に取り組みます。お客様の視点にたった製品の開発、製造、販売並びにサービスの提供を通じて社会に貢献することを基本理念とします。

あわせて当社グループはコンプライアンスと社会的責任を深く認識し、その時代に即した企業行動のあり方を常に見直して行動します。また創業より引き継がれている「創業の三原則」を実践して、当社グループを取り巻く全てのステークホルダーの信頼と満足を得られるよう、次の事項を企業行動憲章とします。

#### 1. 社会に貢献する企業活動

当社グループは製品の開発、製造、販売、サービスの提供を通じて社会の発展に寄与するとともに、環境保護や資源保護を積極的に推進します。

#### 2. 透明性のある企業活動

当社グループは公正かつ透明な企業活動を展開し、その状況を適時適切に開示します。

#### 3. 人権の尊重

当社グループは一人ひとりの人権、人格、個性を尊重し、あらゆる差別を排除します。

#### 4. 社会的秩序維持と社会的正義

当社グループは善良なる企業市民として各種法令や社会規範および会社規程を遵守し、道徳観をもって社会的秩序に努めます。また、反社会的勢力および団体に社会的正義を強く認識して対応します。

### 企業統治の体制

#### a 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社制度を採用しており、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、コンプライアンス委員会、内部監査室を設置し、業務執行の迅速化、法令・社内規則厳守等の監督、監視を行っております。

取締役会は取締役5名で構成されています。毎月定例で取締役会を開催し、業務執行状況の監督、経営戦略の決定等を行い、機動的かつ効率的な経営を行う体制をとっています。2名の社外取締役を選任しており、第三者的な立場からの意見を取り入れ経営の透明性確保に努めております。

監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されています。監査役は毎月定例の取締役会のほか、社内の主要な会議に出席し、適宜意見を表明することで、取締役および執行役員の職務執行について監査牽制機能を果たしております。

会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を締結し、会社法、金融商品取引法に基づく監査をおこない取締役会へ監査結果の報告を行っております。

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役3名と執行役員6名で構成される常務会を毎週定例で開催し、経営戦略の立案や経営全般についての審議等を行っております。

コンプライアンス委員会は取締役社長を委員長とし、法令遵守をはじめとする企業論理を浸透させ、更正かつ適正な経営を実現することを目的とし、コンプライアンス全般の強化や課題事項を把握し、その対応に努めております。

内部監査室は1名であり、業務執行の組織から独立した立場で監査をおこない、社長に対し監査報告をすることにより業務リスクの改善や業務効率の向上を図っております。

このような体制を採用する理由は、経営から独立した立場である監査役が、業務執行の監督機能を有効に果たしていること、社外取締役・社外監査役を選任することにより経営の透明性が図れていること、各組織を相互に監督・牽制していること等により企業統治が十分機能していると判断しております。

当社は社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第427条第1項の規程に基づき、会社法第423条第1項に定める賠償責任の限度額を、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限り会社法第425条第1条に定める最低限度額とする旨の契約を締結しております。

## b 内部統制システムの整備の状況

当社は以下のとおり内部統制及びリスク管理体制の整備の状況を定めています。

<内部統制システム整備に関する基本方針>

### (a) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス規程」および「ナカヨグループ企業行動憲章」を定め、取締役および使用人が法令、定款、社内規程、企業倫理を遵守するための体制を整え、教育活動等を行い、違反行為を未然に防止する。

外部の有識者として顧問弁護士、専門家を含めた「コンプライアンス委員会」を組織し、コンプライアンスにかかる対策等を検討し、社内に浸透させ、コンプライアンスの強化を図る。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を定期的に監査する。

法令や定款等に違反する不正行為を発見した取締役および使用人は、「内部通報制度規程」に基づく内部通報制度により、速やかに通報窓口および相談窓口に通報する。

### (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき保存し、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持する。

保管する文書等は、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合には速やかに閲覧が可能な状態にする。

### (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を制定し、全社的なリスクマネジメント体制を整備する。

認識された各リスクに対してリスク管理責任者を決定し、規程に従って適切なリスクマネジメント体制を整備する。また、リスク管理責任者は各々が担当するリスクについて、そのマネジメント体制の監督と、定期的な見直しを行う。

不測の事態が発生した場合、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等外部の有識者からのアドバイスを受け迅速な対応を行い、損失を最小限に止める体制をとる。

内部監査室は、リスクマネジメントの状況を定期的に監査、評価し報告する。

### (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度の下で、経営と業務執行の分離、責任と権限の明確化を図り、取締役会が経営戦略の策定や業務執行状況の監督等、本来の機能に専念できる体制を整備する。また、取締役の人数を適正規模とすることで的確かつ迅速な意思決定を行う。

原則として毎月1回取締役会を開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督等を行う。さらに必要に応じて臨時に取締役会を開催する。

取締役会は中期経営計画、年度予算を策定し、全社的な目標を設定し明確化する。

(e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営管理を適切に行う体制を整備する。

内部監査室は子会社に対する内部監査を定期的に行う。

「コンプライアンス委員会」の指導の下、子会社は諸規程の整備を行い、コンプライアンスの強化を図る。

「財務報告に係る内部統制に関する基本的計画及び方針」を制定し、これに基づき業務を運用し、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を専従して補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議し、専従して補助する使用人を置く。なお、当該使用人の人事異動、人事評価等に関しては監査役会の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役に報告する体制

監査役は取締役会に出席するほか、社内の主要な会議に出席し、業務執行についての報告を受ける。監査役は必要に応じて取締役および使用人への意見、事情聴取、記録の閲覧を行う。

「内部通報制度規程」に基づき、内部通報制度の内容を速やかに監査役に報告する体制を整備する。

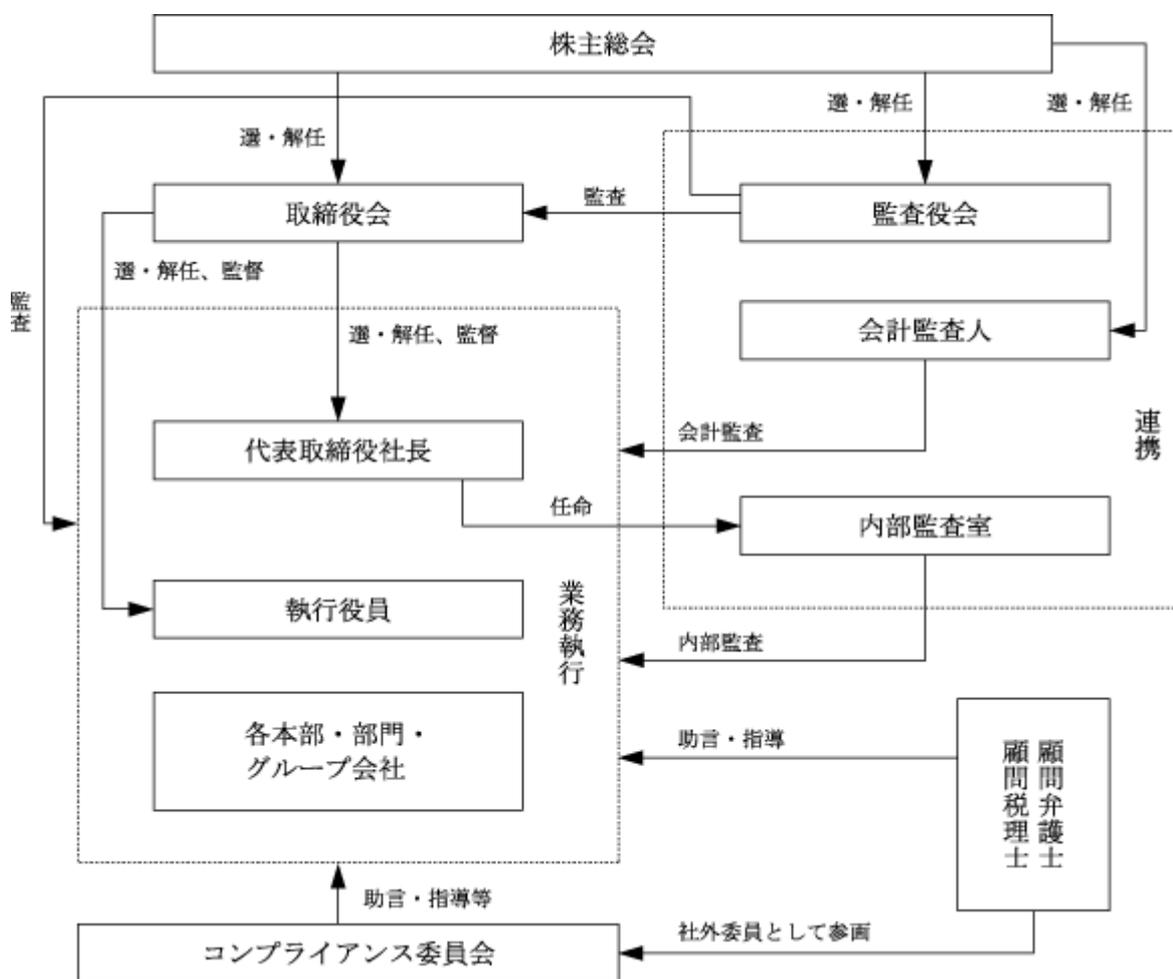
(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は内部監査室との意見、情報交換を通して連携を図り、実効的な監査業務を行い、必要に応じて調査を内部監査室に求める。

監査役は会計監査人と定期的に会合の場を持ち、意見、情報交換を行い、必要に応じて報告を求める。

代表取締役は監査役会と定期的に会合の場を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制の概要は以下のとおりである。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、内部監査室を設置し、当社並びに連結子会社の業務の監査及び内部統制監査を行っています。人員は専属スタッフ1名であり、必要に応じ、管理部門のスタッフがサポートする体制をとっています。内部監査室は業務執行の組織から独立した立場で監査をおこない、社長に対し監査報告をすることにより業務リスクの改善や業務効率の向上を図っております。

監査役監査については、4名の監査役が定例の取締役会のほか毎週開催されている業務の進捗状況を報告する部長会議、半期毎に開催される全体予算方針を意思決定する予算会議等に常時出席して取締役及び執行役員の業務を監視しています。

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び監査を受けています。当社と同監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

a 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：渡辺 伸啓、米村 仁志

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 4名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、その他であります。

内部監査部門である内部監査室、監査役および会計監査人である新日本有限責任監査法人は、必要に応じ意見交換を行い、相互の連携を図っています。

社外取締役及び社外監査役

a 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。

b 社外取締役及び社外監査役の当社との関係

社外取締役の松前達郎氏は、学校法人東海大学の理事長及び総長を兼務しております。なお、当社と学校法人東海大学との間に重要な取引はございません。また、同学校は当社株式の1.9%を保有しております。

社外取締役の清久春義氏は、販売先である株式会社日立製作所通信ネットワーク事業部事業推進本部長を兼務しております。また、同社は当社株式の4.4%を保有しております。

社外監査役の石井孝氏、大友誠一氏および藤本謹三氏は、当社との間に利害関係はございません。

c 企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は学議的視点や経営陣から独立した客観的観点から、適宜質問、助言を行うことにより、経営の健全化及び透明性を図っております。

社外監査役は企業経営に携わった豊富な経験と幅広い見識から、意思決定の妥当性・適正を確保するための質問、助言を適宜行うことにより、経営全般の監督牽制を図っております。

d 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外取締役及び社外監査役には、上記の機能及び役割を十分に果たせることを審議し選任しております。

e 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し内部監査、監査役監査及び会計監査人監査における監査報告等を受けており、必要に応じて質問、助言を適宜行うことにより、経営の健全化及び透明性を図っております。

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席するとともに、常勤監査役から各種報告受け、監査を行うことにより経営全般の監督牽制を図っております。また、会計監査人と連携し定期的に意見交換を行い情報の共有化を図っております。

役員報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	

取締役（社外取締役を除く）	141	56	84	5
監査役（社外監査役を除く）	7	7	-	1
社外役員	17	14	3	4
合計	167	79	87	10

退職慰労金は、平成20年6月27日開催の第67回定時株主総会の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、平成21年6月26日開催の第68期定時株主総会終結の時をもって退任した役員に対し支給しております。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員報酬の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、経営監督的な立場を考え、短期的な業績反映を行わない固定報酬としております。各取締役への固定報酬は、株主総会決議の月額報酬限度内で、地位、担当、責任等を総合的に勘案し決定しております。

取締役への賞与については、業績連動報酬とし、短期業績目標の達成状況により支給額を決定しております。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
銘柄数 30銘柄 貸借対照表計上額合計 1,121百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
大明(株)	534,750	359	資本政策目的
西部電気工業(株)	505,000	184	資本政策目的
日本電話施設(株)	300,000	87	資本政策目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	384,140	71	資本政策目的
(株)群馬銀行	120,199	62	資本政策目的
コムシスホールディングス(株)	63,000	57	資本政策目的
(株)協和エクシオ	68,530	52	資本政策目的
帝国通信工業(株)	221,000	49	資本政策目的
(株)コミュニチュア	80,000	43	資本政策目的
水戸証券(株)	151,000	35	資本政策目的
合計	2,427,619	1,003	

(注) (株)コミュニチュア及び水戸証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨を定款に定めています。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨定款に定めています。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

#### 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うこと目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

平成22年3月期において取締役会を毎月開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しています。

投資家の合理的な投資判断機会の確保と透明性の確保のため、タイムリー・ディスクロージャーの徹底に努めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		28	
連結子会社				
計	35		28	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、法令や会計基準等の改正について情報収集を随時行っております。また、監査法人主催のセミナーや民間でおこなっている研修会等に参加し、スキルアップに努めております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
     【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,317	3,864
受取手形及び売掛金	4,154	4,446
有価証券	1,413	1,415
商品及び製品	414	296
仕掛品	222	252
原材料及び貯蔵品	414	435
繰延税金資産	144	123
その他	304	66
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	10,377	10,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,090	3,085
減価償却累計額	2,594	2,645
建物及び構築物（純額）	495	440
機械装置及び運搬具	1,310	1,317
減価償却累計額	1,116	1,141
機械装置及び運搬具（純額）	193	176
土地	1,025	1,025
その他	2,407	2,354
減価償却累計額	2,097	2,037
その他（純額）	310	317
有形固定資産合計	2,025	1,959
無形固定資産		
ソフトウェア	966	764
その他	16	1
無形固定資産合計	982	766
投資その他の資産		
投資有価証券	2,297	1,925
長期貸付金	3	1
繰延税金資産	3	10
前払年金費用	992	940
その他	1,184	754
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,479	3,633
固定資産合計	7,488	6,359
資産合計	17,865	17,254

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,945	1,713
短期借入金	40	40
未払金	765	609
未払法人税等	30	40
製品保証引当金	121	93
賞与引当金	132	149
その他	202	195
流動負債合計	3,238	2,840
固定負債		
繰延税金負債	329	388
退職給付引当金	155	54
役員退職慰労引当金	49	26
負ののれん	92	69
その他	781	556
固定負債合計	1,409	1,094
負債合計	4,647	3,934
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,510	4,510
利益剰余金	4,039	4,130
自己株式	410	411
株主資本合計	13,048	13,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	156
評価・換算差額等合計	132	156
少数株主持分	36	24
純資産合計	13,217	13,319
負債純資産合計	17,865	17,254

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	14,934	13,182
売上原価	1, 3 11,961	1, 3 10,143
売上総利益	2,972	3,038
販売費及び一般管理費	2, 3 3,624	2, 3 2,788
営業利益又は営業損失( )	652	250
営業外収益		
受取利息	31	19
受取配当金	42	39
負ののれん償却額	23	23
債務勘定整理益	20	-
その他	51	50
営業外収益合計	169	131
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	34	24
為替差損	10	-
その他	2	2
営業外費用合計	51	30
経常利益又は経常損失( )	534	352
特別利益		
固定資産売却益	4 42	-
投資有価証券売却益	-	2
前期損益修正益	5 38	-
特別利益合計	80	2
特別損失		
固定資産廃棄損	6 55	6 16
投資有価証券評価損	94	92
本社移転費用	40	-
その他	4	4
特別損失合計	194	114
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	647	240
法人税、住民税及び事業税	36	21
法人税等調整額	210	55
法人税等合計	246	76
少数株主利益又は少数株主損失( )	15	6
当期純利益又は当期純損失( )	879	157

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,909	4,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,909	4,909
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,510	4,510
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,510	4,510
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,918	4,039
当期変動額		
剰余金の配当	-	66
当期純利益又は当期純損失( )	879	157
当期変動額合計	879	91
当期末残高	4,039	4,130
<b>自己株式</b>		
前期末残高	403	410
当期変動額		
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	410	411
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,934	13,048
当期変動額		
剰余金の配当	-	66
当期純利益又は当期純損失( )	879	157
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	885	89
当期末残高	13,048	13,138

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	227	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	23
当期変動額合計	94	23
当期末残高	132	156
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	227	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	23
当期変動額合計	94	23
当期末残高	132	156
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	62	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	12
当期変動額合計	26	12
当期末残高	36	24
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,224	13,217
当期変動額		
剰余金の配当	-	66
当期純利益又は当期純損失（ ）	879	157
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	11
当期変動額合計	1,006	101
当期末残高	13,217	13,319

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	647	240
減価償却費	431	388
ソフトウェア償却費	504	500
貸倒引当金の増減額( は減少)	5	1
賞与引当金の増減額( は減少)	45	16
製品保証引当金の増減額( は減少)	24	28
退職給付引当金の増減額( は減少)	91	101
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	173	23
前払年金費用の増減額( は増加)	13	51
受取利息及び受取配当金	74	58
支払利息	3	3
投資有価証券評価損益( は益)	94	92
固定資産廃棄損	55	16
固定資産売却損益( は益)	42	-
売上債権の増減額( は増加)	1,841	291
たな卸資産の増減額( は増加)	149	66
その他の資産の増減額( は増加)	154	267
仕入債務の増減額( は減少)	535	232
長期未払金の増減額( は減少)	10	208
その他	430	186
小計	1,015	512
利息及び配当金の受取額	74	58
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	119	29
法人税等の還付額	0	51
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>966</b>	<b>589</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	241	69
定期預金の払戻による収入	148	425
有形固定資産の取得による支出	439	313
有形固定資産の売却による収入	48	-
ソフトウェアの取得による支出	411	294
投資有価証券の償還による収入	-	305
その他	13	9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>909</b>	<b>43</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8	-
自己株式の取得による支出	2	1
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	7	16
配当金の支払額	2	67
少数株主への配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	19	84
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	37	548
現金及び現金同等物の期首残高	4,508	4,655
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	109	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,655	5,204

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 ナカヨ電子サービス(株) ナカヨエンジニアリング(株) NYCソリューションズ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (非連結子会社名) 沖縄テレコム(株)、(株)エヌティシステム、 中興香港有限公司 非連結子会社は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 主要な会社名 ティ・ディ・エス(株) 非連結子会社3社(間接所有2社を含む)および関連会社1社については、その当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結純損益および利益剰余金等に対して軽微であり重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 また、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。 (ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品、仕掛品 総平均法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 なお連結子会社のたな卸資産については主に最終仕入原価法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ90百万円増加しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 ナカヨ電子サービス(株) NYCソリューションズ(株) なお、ナカヨエンジニアリング(株)は、当連結会計年度において、当社に吸収合併され消滅したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (非連結子会社名) (株)エヌティシステム、中興香港有限公司 非連結子会社は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 主要な会社名 ティ・ディ・エス(株) 非連結子会社2社(間接所有1社を含む)および関連会社1社については、その当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結純損益および利益剰余金等に対して軽微であり重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 同左 (ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品、仕掛品 総平均法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 なお連結子会社のたな卸資産については主に最終仕入原価法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 4～11年 その他(工具及び器具備品) 2～20年 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、主に耐用年数を10年から8年に変更しております。なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間( 5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に占める販売実績の比率( 最長 3年)によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、平成20年 3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引におきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6月 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 4～11年 その他(工具及び器具備品) 2～20年 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成20年 3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 製品保証引当金 売上高に対応するサービスに要する費用の支出に備えるため、当社は、会社所定の基準(過去の実績割合)により所要見積額を計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間のうち当期に負担すべき支給見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員および子会社の執行役員の退職給付に備えるため計上しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、退職給付引当金の一部を取り崩し、将来の打ち切り支給予定額(当連結会計年度末残高16百万円)を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 子会社において役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全て取り崩し、将来の打ち切り支給予定額(当連結会計年度末残高171百万円)を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員および子会社の執行役員の退職給付に備えるため計上しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 子会社において役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ384百万円、271百万円、543百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」(前連結会計年度979百万円)については、資産の総額の5/100を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「保険配当金」(当連結会計年度2百万円)については、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「受取補償金」(当連結会計年度5百万円)については、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 投資活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度1百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度0百万円)については、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 「その他」には未収消費税等2百万円が含まれております。「未払金」には、未払消費税等43万円が含まれております。	1 「未払金」には、未払消費税41百万円が含まれております。
2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5百万円	2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 90百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 35百万円
2 販売費及び一般管理費 3,624百万円 主要な費目および金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 121百万円 販売手数料 421 給料諸手当 1,025 賞与引当金繰入額 41 退職給付費用 144	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります 製品保証引当金繰入額 40百万円 販売手数料 409 給料諸手当 819 賞与引当金繰入額 45 退職給付費用 36
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,035百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,018百万円
4 固定資産売却益内訳 土地 42百万円	4
5 前期損益修正益 前連結会計年度以前にクレーム費用として処理した金額のうち、当連結会計年度に仕入先と交渉した結果、仕入先が負担することとなった金額であります。	5
6 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 5 ソフトウェア 29 その他 19 計 55百万円	6 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1 その他 15 計 16百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,974,816			23,974,816

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,925,397	45,718	3,269	1,967,846

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社が合併によって取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 33,876株

単元未満株式の買取りによる増加 11,842株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,269株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,974,816			23,974,816

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,967,846	7,203	831	1,974,218

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,231株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 831株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	66	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)		現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	
現金及び預金勘定	3,317百万円	現金及び預金勘定	3,864百万円
有価証券勘定	1,413百万円	有価証券勘定	1,415百万円
計	4,730百万円	計	5,280百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び償還期間が3ヶ月を超える有価証券	75百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び償還期間が3ヶ月を超える有価証券	75百万円
現金及び現金同等物	4,655百万円	現金及び現金同等物	5,204百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (有形固 定資産) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (有形固 定資産) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	353	121	52	527	取得価額相当額	327	26	52	406
減価償却累計額相当額	168	107	12	288	減価償却累計額相当額	197	25	26	248
期末残高相当額	185	13	39	239	期末残高相当額	130	1	26	158
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				79百万円	1年以内				63百万円
1年超				162百万円	1年超				98百万円
合計				241百万円	合計				162百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				96百万円	支払リース料				84百万円
減価償却費相当額				91百万円	減価償却費相当額				79百万円
支払利息相当額				6百万円	支払利息相当額				4百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				
ファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
・有形固定資産					同左				
生産管理等に使用するホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。									
・無形固定資産									
販売管理用ソフトウェアであります。									
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。  
デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。  
有価証券及び投資有価証券は、主に運用目的の債券、投資信託及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、これらは発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建仕入債務等

ヘッジ方針

為替相場変動により特定の外貨建債務の額が変動するリスクをヘッジするために、実需の範囲内で為替予約を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は、振当処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内管理規程に従い、営業債権について、各事業部における管轄部門が主要な取引先の状況を把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の社内管理規程に準じた方法にて管理を行っております。

運用目的の債券は、社内管理規程に従い、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理をしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしており、外貨建ての購入予定額を限度としております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債務に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に基づき、財務経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の執行役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理  
当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2カ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち65%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,864	3,864	
(2) 受取手形及び売掛金	4,446	4,446	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,314	3,314	
資産計	11,624	11,624	
(1) 支払手形及び買掛金	1,713	1,713	
(2) 未払金	609	609	
負債計	2,322	2,322	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、マネーマネジメントファンド、中期国債ファンドについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	27

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,864			
受取手形及び売掛金	4,446			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの			6	749
合計	8,310		6	749

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	342	943	601
(2) 債券	200	205	5
(3) その他			
小計	542	1,148	606
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	467	293	173
(2) 債券	1,000	793	206
(3) その他	37	34	2
小計	1,504	1,121	383
合計	2,047	2,269	222

時価評価されていない「有価証券」

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	22
マネー・マネージメント・ファンド	607
中期国債ファンド	806

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債				
(2) 社債				
(3) その他	77		195	725
2. その他	6		4	
合計	83		200	725

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	857	386	470
(2) 債券	200	200	0
(3) その他	36	28	7
小計	1,093	614	478
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	255	320	65
(2) 債券	549	700	150
(3) その他	1,415	1,415	
小計	2,220	2,436	215
合計	3,314	3,051	262

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額27百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	13	2	

3 連結会計年度中に償還されたその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	償還額(百万円)	償還益の合計額(百万円)	償還損の合計額(百万円)
債券	300		
その他	5		3
合計	305		3

4 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について92百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。なお、為替予約取引はすべて振当処理を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建仕入債務等</p> <p>(2) ヘッジ方針 為替相場変動により特定の外貨建債務の額が変動するリスクをヘッジするために、実需の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 外貨建債務の為替リスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建債務の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、すべて実需にもとづいており、取引の実行および管理は、社内管理規定に基づき経理部がおこなっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	8		( )

( ) 為替予約等の振当て処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項の負債(1)参照)。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度及び確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けております。また、併せて確定拠出年金制度も設けております。</p> <p>従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">75,621 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">96,283 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,662 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社の給与総額割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">3.5 %</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務残高19,771百万円及び繰越不足金891百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	75,621 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	96,283 "	差引額	20,662 "	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度及び確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けております。また、併せて確定拠出年金制度も設けております。</p> <p>従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">60,531 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">97,440 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">36,909 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社の給与総額割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">3.6 %</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務残高18,391百万円及び繰越不足金18,517百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	60,531 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	97,440 "	差引額	36,909 "																								
年金資産の額	75,621 百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	96,283 "																																				
差引額	20,662 "																																				
年金資産の額	60,531 百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	97,440 "																																				
差引額	36,909 "																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,078 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,561 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託資産</td> <td style="text-align: right;">287 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">230 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,153 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">836 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">992 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">155 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>2 「退職給付引当金」は、子会社の執行役員退職金期末要支給額10百万円を含んでおります。</p> <p>3 確定拠出年金制度への一部移行による資産移換額は739百万円であり、5年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額348百万円は、未払金（流動負債）、長期末払金（固定負債「その他」）に計上しております。</p> <p>4 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に臨時に支払う予定の割増退職金4百万円は、流動負債の「その他」に含めて計上しており、退職給付引当金に含まれておりません。</p>	退職給付債務	2,078 百万円	年金資産	1,561 "	退職給付信託資産	287 "	未積立退職給付債務 ( + + )	230 "	未認識数理計算上の差異	1,153 "	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	86 "	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	836 "	前払年金費用	992 "	退職給付引当金( - )	155 百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,079 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,769 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託資産</td> <td style="text-align: right;">304 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">948 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">886 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">940 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>2 「退職給付引当金」は、子会社の執行役員退職金期末要支給額3百万円を含んでおります。</p> <p>3 確定拠出年金制度への一部移行による資産移換額は739百万円であり、5年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額223百万円は、未払金（流動負債）、長期末払金（固定負債「その他」）に計上しております。</p> <p>4</p>	退職給付債務	2,079 百万円	年金資産	1,769 "	退職給付信託資産	304 "	未積立退職給付債務 ( + + )	4 "	未認識数理計算上の差異	948 "	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	57 "	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	886 "	前払年金費用	940 "	退職給付引当金( - )	54 百万円
退職給付債務	2,078 百万円																																				
年金資産	1,561 "																																				
退職給付信託資産	287 "																																				
未積立退職給付債務 ( + + )	230 "																																				
未認識数理計算上の差異	1,153 "																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	86 "																																				
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	836 "																																				
前払年金費用	992 "																																				
退職給付引当金( - )	155 百万円																																				
退職給付債務	2,079 百万円																																				
年金資産	1,769 "																																				
退職給付信託資産	304 "																																				
未積立退職給付債務 ( + + )	4 "																																				
未認識数理計算上の差異	948 "																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	57 "																																				
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	886 "																																				
前払年金費用	940 "																																				
退職給付引当金( - )	54 百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の掛金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 ( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金 5 百万円を費用として計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.7% 期待運用収益率 4.3% 過去勤務債務の額の処理年数 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異の費用処理年数 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	勤務費用	240百万円	利息費用	25 "	期待運用収益	60 "	過去勤務債務の費用処理額	28 "	数理計算上の差異の費用処理額	90 "	退職給付費用 ( + + + + )	267百万円	確定拠出年金の掛金	60百万円	合計 ( + )	328百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">簡便法から原則法への変更による差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の掛金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 ( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。 3 簡便法から原則法への変更による差額は、平成21年 4月 1日に当社が連結子会社であるナカヨエンジニアリング(株)を吸収合併したことに伴い、同社から引き継いだ退職給付債務の算定を簡便法から原則法へ変更したことに伴い生じた調整額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.7% 期待運用収益率 6.0% 過去勤務債務の額の処理年数 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異の費用処理年数 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	勤務費用	91百万円	利息費用	29 "	期待運用収益	78 "	過去勤務債務の費用処理額	28 "	数理計算上の差異の費用処理額	117 "	簡便法から原則法への変更による差額	8 "	退職給付費用 ( + + + + + )	122百万円	確定拠出年金の掛金	62百万円	合計 ( + )	184百万円
勤務費用	240百万円																																		
利息費用	25 "																																		
期待運用収益	60 "																																		
過去勤務債務の費用処理額	28 "																																		
数理計算上の差異の費用処理額	90 "																																		
退職給付費用 ( + + + + )	267百万円																																		
確定拠出年金の掛金	60百万円																																		
合計 ( + )	328百万円																																		
勤務費用	91百万円																																		
利息費用	29 "																																		
期待運用収益	78 "																																		
過去勤務債務の費用処理額	28 "																																		
数理計算上の差異の費用処理額	117 "																																		
簡便法から原則法への変更による差額	8 "																																		
退職給付費用 ( + + + + + )	122百万円																																		
確定拠出年金の掛金	62百万円																																		
合計 ( + )	184百万円																																		

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">966百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">181百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p> <p>3 法定実効税率の変更 当連結会計年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.69%から40.44%に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	54百万円	退職給付引当金	64	確定拠出年金移行時未払金	142	役員退職慰労引当金	97	たな卸資産評価損	85	会員権評価損	38	製品保証引当金	48	繰越欠損金	380	その他	55	繰延税金資産小計	966百万円	評価性引当額	774	繰延税金資産合計	192百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	90百万円	前払年金費用	282	その他	1	繰延税金負債合計	374百万円	繰延税金資産の純額	181百万円	流動資産	繰延税金資産	144百万円	固定資産	繰延税金資産	3	流動負債	繰延税金負債		固定負債	繰延税金負債	329	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">253百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減額</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.9%</td> </tr> </table> <p>3</p>	繰延税金資産		賞与引当金	60百万円	退職給付引当金	21	確定拠出年金移行時未払金	90	役員退職慰労引当金	52	投資有価証券評価損	39	たな卸資産評価損	57	会員権評価損	38	製品保証引当金	37	繰越欠損金	416	その他	72	繰延税金資産小計	887百万円	評価性引当額	751	繰延税金資産合計	135百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	106百万円	前払年金費用	281	その他	1	繰延税金負債合計	389百万円	繰延税金資産の純額	253百万円	流動資産	繰延税金資産	123百万円	固定資産	繰延税金資産	10	流動負債	繰延税金負債		固定負債	繰延税金負債	388	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	住民税均等割額	6.4	評価性引当額増減額	9.2	負ののれん償却額	3.9	その他	0.0	税効果適用後の法人税等の負担率	31.9%
繰延税金資産																																																																																																																									
賞与引当金	54百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	64																																																																																																																								
確定拠出年金移行時未払金	142																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	97																																																																																																																								
たな卸資産評価損	85																																																																																																																								
会員権評価損	38																																																																																																																								
製品保証引当金	48																																																																																																																								
繰越欠損金	380																																																																																																																								
その他	55																																																																																																																								
繰延税金資産小計	966百万円																																																																																																																								
評価性引当額	774																																																																																																																								
繰延税金資産合計	192百万円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	90百万円																																																																																																																								
前払年金費用	282																																																																																																																								
その他	1																																																																																																																								
繰延税金負債合計	374百万円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	181百万円																																																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	144百万円																																																																																																																							
固定資産	繰延税金資産	3																																																																																																																							
流動負債	繰延税金負債																																																																																																																								
固定負債	繰延税金負債	329																																																																																																																							
繰延税金資産																																																																																																																									
賞与引当金	60百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	21																																																																																																																								
確定拠出年金移行時未払金	90																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	52																																																																																																																								
投資有価証券評価損	39																																																																																																																								
たな卸資産評価損	57																																																																																																																								
会員権評価損	38																																																																																																																								
製品保証引当金	37																																																																																																																								
繰越欠損金	416																																																																																																																								
その他	72																																																																																																																								
繰延税金資産小計	887百万円																																																																																																																								
評価性引当額	751																																																																																																																								
繰延税金資産合計	135百万円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	106百万円																																																																																																																								
前払年金費用	281																																																																																																																								
その他	1																																																																																																																								
繰延税金負債合計	389百万円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	253百万円																																																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	123百万円																																																																																																																							
固定資産	繰延税金資産	10																																																																																																																							
流動負債	繰延税金負債																																																																																																																								
固定負債	繰延税金負債	388																																																																																																																							
法定実効税率	40.4%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6																																																																																																																								
住民税均等割額	6.4																																																																																																																								
評価性引当額増減額	9.2																																																																																																																								
負ののれん償却額	3.9																																																																																																																								
その他	0.0																																																																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	31.9%																																																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、平成21年4月1日に連結子会社であるナカヨエンジニアリング株式会社を吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結グループは有線および無線通信機器に関する製造販売の単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 598円97銭	1株当たり純資産額 604円32銭
1株当たり当期純損失 39円94銭	1株当たり当期純利益 7円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,217	13,319
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,181	13,295
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	36	24
普通株式の発行済株式数(千株)	23,974	23,974
普通株式の自己株式数(千株)	1,967	1,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,006	22,000

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	879	157
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	879	157
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,011	22,002

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40	40	1.368	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	12	19		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18	15		平成23年4月7日～ 平成25年5月27日
其他有利子負債				
合計	71	74		

(注) 1 「平均利率」の算定にあたっては、期末の借入金残高及び利率を使用しております。

2 「1年以内に返済予定のリース債務」および「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表へ計上しているため記載をしております。

3 「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	12	3	0	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	2,755	3,507	2,913	4,005
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	150	108	26	308
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	224	106	70	346
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	10.22	4.82	3.22	15.77

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,533	3,233
受取手形	11	20
売掛金	2 3,392	2 3,905
有価証券	1,413	1,415
製品	274	199
仕掛品	212	252
原材料及び貯蔵品	411	435
前払費用	44	42
繰延税金資産	107	99
未収入金	197	-
その他	1 47	22
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	8,643	9,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,747	2,741
減価償却累計額	2,280	2,324
建物(純額)	466	417
構築物	340	340
減価償却累計額	312	318
構築物(純額)	27	21
機械及び装置	1,268	1,287
減価償却累計額	1,086	1,116
機械及び装置(純額)	182	171
車両運搬具	29	29
減価償却累計額	23	25
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	2,383	2,288
減価償却累計額	2,109	2,022
工具、器具及び備品(純額)	274	265
土地	1,025	1,025
リース資産	36	55
減価償却累計額	7	22
リース資産(純額)	29	33
建設仮勘定	1	12
有形固定資産合計	2,013	1,952
無形固定資産		
ソフトウェア	826	609

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	104	131
その他	12	0
無形固定資産合計	944	741
投資その他の資産		
投資有価証券	2,283	1,907
関係会社株式	156	133
出資金	30	30
関係会社長期貸付金	1	0
長期前払費用	5	14
長期預金	350	-
前払年金費用	992	940
生命保険積立金	299	299
その他	109	66
投資その他の資産合計	4,227	3,393
固定資産合計	7,185	6,086
資産合計	15,828	15,711
負債の部		
流動負債		
支払手形	101	111
買掛金	2, 3 1,342	2, 3 1,330
リース債務	12	18
未払金	2 877	1, 2 655
未払費用	83	96
未払法人税等	22	33
前受金	0	0
預り金	15	15
製品保証引当金	121	93
賞与引当金	89	118
その他	0	-
流動負債合計	2,666	2,474
固定負債		
リース債務	17	14
繰延税金負債	329	388
長期未払金	375	190
固定負債合計	722	593
負債合計	3,388	3,068

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,909	4,909
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,020	1,020
その他資本剰余金	3,489	3,489
資本剰余金合計	4,510	4,510
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	305	305
<b>その他利益剰余金</b>		
配当平均積立金	630	-
退職手当積立金	60	-
別途積立金	2,426	2,296
繰越利益剰余金	127	873
その他利益剰余金合計	2,988	3,169
利益剰余金合計	3,293	3,474
自己株式	405	406
株主資本合計	12,307	12,487
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	132	155
評価・換算差額等合計	132	155
純資産合計	12,440	12,642
負債純資産合計	15,828	15,711

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
売上高	12,173	11,005
売上原価		
製品期首たな卸高	192	274
当期製品製造原価	6 9,598	6 8,749
当期製品仕入高	761	124
その他	1 76	1 41
他勘定受入高	2 38	2 24
合計	10,667	9,214
他勘定振替高	3 14	3 18
製品期末たな卸高	4 274	4 199
売上原価合計	10,378	4 8,996
売上総利益	1,794	2,008
販売費及び一般管理費	5, 6 2,273	5, 6 1,876
営業利益又は営業損失( )	479	132
営業外収益		
受取利息	7	3
有価証券利息	22	14
受取配当金	45	39
雑収入	45	38
営業外収益合計	119	96
営業外費用		
支払手数料	34	24
為替差損	10	-
雑損失	1	2
営業外費用合計	47	27
経常利益又は経常損失( )	406	201
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2
固定資産売却益	7 42	-
前期損益修正益	8 38	-
抱合せ株式消滅差益	-	225
特別利益合計	80	228
特別損失		
固定資産廃棄損	9 55	9 16
投資有価証券評価損	90	92
本社移転費用	29	-
その他	1	3
特別損失合計	176	113
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	502	316

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	23	11
法人税等調整額	105	58
法人税等合計	129	69
当期純利益又は当期純損失（ ）	631	247

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,879	50.1	4,275	47.9
労務費		2,095	21.5	2,390	26.7
経費		2,771	28.4	2,268	25.4
(うち外注加工費)		(232)		(136)	
(うち減価償却費)		(414)		(362)	
当期総製造費用		9,747	100.0	8,933	100.0
期首仕掛品たな卸高		266		212	
合併による仕掛品受入高				7	
計		10,013		9,154	
期末仕掛品たな卸高		212		252	
他勘定振替高		202		153	
当期製品製造原価		9,598		8,749	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、総合原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
他勘定振替高の内訳		他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般 管理費(技術研究費)	180百万円	販売費及び一般 管理費(技術研究費)	129百万円
その他	21	その他	23
合計	202百万円	合計	153百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,909	4,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,909	4,909
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,020	1,020
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,020	1,020
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,489	3,489
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,489	3,489
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,510	4,510
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,510	4,510
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	305	305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	305	305
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	630	630
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	-	630
当期変動額合計	-	630
当期末残高	630	-
<b>退職手当積立金</b>		
前期末残高	60	60

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	-	60
当期変動額合計	-	60
当期末残高	60	-
別途積立金		
前期末残高	2,426	2,426
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	130
当期変動額合計	-	130
当期末残高	2,426	2,296
繰越利益剰余金		
前期末残高	504	127
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	-	630
退職手当積立金の取崩	-	60
別途積立金の取崩	-	130
剰余金の配当	-	66
当期純利益又は当期純損失( )	631	247
当期変動額合計	631	1,001
当期末残高	127	873
利益剰余金合計		
前期末残高	3,925	3,293
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	-	-
退職手当積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	66
当期純利益又は当期純損失( )	631	247
当期変動額合計	631	181
当期末残高	3,293	3,474
自己株式		
前期末残高	403	405
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	405	406
株主資本合計		
前期末残高	12,940	12,307

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	66
当期純利益又は当期純損失( )	631	247
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>633</b>	<b>180</b>
<b>当期末残高</b>	<b>12,307</b>	<b>12,487</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	227	132
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	22
<b>当期変動額合計</b>	<b>95</b>	<b>22</b>
<b>当期末残高</b>	<b>132</b>	<b>155</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	227	132
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	22
<b>当期変動額合計</b>	<b>95</b>	<b>22</b>
<b>当期末残高</b>	<b>132</b>	<b>155</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,168	12,440
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	66
当期純利益又は当期純損失( )	631	247
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	22
<b>当期変動額合計</b>	<b>728</b>	<b>202</b>
<b>当期末残高</b>	<b>12,440</b>	<b>12,642</b>

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品.....総平均法 原材料.....移動平均法 貯蔵品.....最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更してあります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ73百万円増加しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～40年 機械及び装置 7～11年 工具、器具及び備品 2～20年 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として見直しを行い、主として耐用年数を10年から 8年に変更してあります。これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品.....総平均法 原材料.....移動平均法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 4～11年 工具、器具及び備品 2～20年 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に占める販売実績の比率(最長3年)によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約をした、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 売上高に対応するサービスに要する費用の支出に備えるため、会社所定の基準(過去の実績割合)により所要見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間のうち当期に負担すべき支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 平成20年6月27日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、退職給付引当金の全てを取り崩し、将来の打ち切り支給予定額(当事業年度末残高16百万円)を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約をした、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成20年 6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全て取り崩し、将来の打ち切り支給予定額(当事業年度末残高171百万円)を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5)</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において、有形固定資産の「工具」及び「器具及び備品」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「工具、器具及び備品」として掲記することとしました。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度1百万円)は、資産の総額の1/100以下であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、売上原価の「当期外注工事費」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他」として掲記することとしました。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していた「受取補償金」(当事業年度5百万円)については、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記していた「未収入金」(当事業年度3百万円)は、資産の総額の1/100以下であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記していた「為替差損」(当事業年度0百万円)については、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 その他には、未収消費税等2百万円が含まれております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 1350 730 1451"> <tr> <td>売掛金</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>225百万円</td> </tr> </table> <p>3 買掛金には、当社の一部仕入先への支払業務の委託先であるみずほファクター(株)に対し、当該仕入先から債権譲渡された支払債務896百万円を含んでおります。</p>	売掛金	269百万円	買掛金	32百万円	未払金	225百万円	<p>1 「未払金」には、未払消費税31百万円が含まれております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="860 1350 1375 1451"> <tr> <td>売掛金</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>114百万円</td> </tr> </table> <p>3 「買掛金」には、当社の一部仕入先への支払業務の委託先であるみずほファクター(株)に対し、当該仕入先から債権譲渡された支払債務933百万円を含んでおります。</p>	売掛金	388百万円	買掛金	29百万円	未払金	114百万円
売掛金	269百万円												
買掛金	32百万円												
未払金	225百万円												
売掛金	388百万円												
買掛金	29百万円												
未払金	114百万円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 その他の内訳 外注工事費 76百万円	1 その他の内訳 外注工事費 41百万円
2 他勘定受入高は、主として仕掛品、原材料及び貯蔵品の収益性の低下に伴うたな卸資産評価損であります。	2 同左
3 他勘定振替高は、クレーム出荷品等による払出額であります。	3 同左
4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
5 販売費及び一般管理費 2,273百万円 販売費に属する費用のおおよその割合は41.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58.8%であります。	5 販売費に属する費用のおおよその割合は40.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59.6%であります。
主要な費目および金額は次のとおりであります。	主要な費目および金額は次のとおりであります。
包装費 129百万円	製品保証引当金繰入額 41百万円
製品保証引当金繰入額 121	販売手数料 499
販売手数料 534	給料諸手当 285
給料諸手当 330	賞与引当金繰入額 16
賞与引当金繰入額 14	退職給付費用 17
退職給付費用 20	賃借料 132
賃借料 157	支払手数料 205
支払手数料 217	
6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,029百万円	6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,017百万円
7 固定資産売却益の内訳 土地 42百万円	7
8 前期損益修正益 前事業年度以前にクレーム費用として処理した金額のうち、当事業年度に仕入先と交渉した結果、仕入先が負担することとなった金額であります。	8
9 固定資産廃棄損の内訳 建物 0百万円 機械及び装置 5 工具、器具及び備品 19 ソフトウェア 29 計 55百万円	9 固定資産廃棄損の内訳 建物 0百万円 機械及び装置 1 工具、器具及び備品 13 建設仮勘定 1 計 16百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,925,397	11,842	3,269	1,933,970

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,842株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,269株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,933,970	6,231	831	1,939,370

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,231株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 831株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法を利息法によっております。</li> </ul>		機械 及び装置	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	342百万円	114百万円	456百万円	減価償却累計額相当額	159百万円	101百万円	260百万円	期末残高相当額	182百万円	13百万円	195百万円	1年内	66百万円	1年超	134百万円	合計	201百万円	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	77百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(注)上記には、平成21年 4月 1日に当社が吸収合併いたしましたナカヨエンジニアリング株式会社より引き継いだ、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引が含まれておりません。</p>		機械 及び装置	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	327百万円	23百万円	3百万円	354百万円	減価償却累計額相当額	197百万円	21百万円	2百万円	220百万円	期末残高相当額	130百万円	1百万円	1百万円	133百万円	1年内	53百万円	1年超	83百万円	合計	137百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	68百万円	支払利息相当額	3百万円
	機械 及び装置	工具、器具 及び備品	合計																																																										
取得価額相当額	342百万円	114百万円	456百万円																																																										
減価償却累計額相当額	159百万円	101百万円	260百万円																																																										
期末残高相当額	182百万円	13百万円	195百万円																																																										
1年内	66百万円																																																												
1年超	134百万円																																																												
合計	201百万円																																																												
支払リース料	82百万円																																																												
減価償却費相当額	77百万円																																																												
支払利息相当額	5百万円																																																												
	機械 及び装置	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																									
取得価額相当額	327百万円	23百万円	3百万円	354百万円																																																									
減価償却累計額相当額	197百万円	21百万円	2百万円	220百万円																																																									
期末残高相当額	130百万円	1百万円	1百万円	133百万円																																																									
1年内	53百万円																																																												
1年超	83百万円																																																												
合計	137百万円																																																												
支払リース料	73百万円																																																												
減価償却費相当額	68百万円																																																												
支払利息相当額	3百万円																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 生産管理等に使用するホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	133
(2) 関連会社株式	0
計	133

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>    製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>    前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">222百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	36百万円	製品保証引当金	49	たな卸資産評価損	76	役員退職慰労引当金	76	確定拠出年金移行時未払金	113	会員権評価損	38	繰越欠損金	323	その他	33	繰延税金資産小計	746百万円	評価性引当額	596	繰延税金資産合計	150百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	90	前払年金費用	282	繰延税金負債合計	372百万円	繰延税金資産の純額	222百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>    製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>    前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">288百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	47百万円	製品保証引当金	37	たな卸資産評価損	50	確定拠出年金移行時未払金	72	役員退職慰労引当金	40	投資有価証券評価損	39	会員権評価損	38	繰越欠損金	367	その他	31	繰延税金資産小計	727百万円	評価性引当額	628	繰延税金資産合計	99百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	105	前払年金費用	281	その他	1	繰延税金負債合計	388百万円	繰延税金資産の純額	288百万円
賞与引当金	36百万円																																																																				
製品保証引当金	49																																																																				
たな卸資産評価損	76																																																																				
役員退職慰労引当金	76																																																																				
確定拠出年金移行時未払金	113																																																																				
会員権評価損	38																																																																				
繰越欠損金	323																																																																				
その他	33																																																																				
繰延税金資産小計	746百万円																																																																				
評価性引当額	596																																																																				
繰延税金資産合計	150百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	90																																																																				
前払年金費用	282																																																																				
繰延税金負債合計	372百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	222百万円																																																																				
賞与引当金	47百万円																																																																				
製品保証引当金	37																																																																				
たな卸資産評価損	50																																																																				
確定拠出年金移行時未払金	72																																																																				
役員退職慰労引当金	40																																																																				
投資有価証券評価損	39																																																																				
会員権評価損	38																																																																				
繰越欠損金	367																																																																				
その他	31																																																																				
繰延税金資産小計	727百万円																																																																				
評価性引当額	628																																																																				
繰延税金資産合計	99百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	105																																																																				
前払年金費用	281																																																																				
その他	1																																																																				
繰延税金負債合計	388百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	288百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>    合併による影響額</td> <td style="text-align: right;">30.6</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額増減額</td> <td style="text-align: right;">10.1</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	住民税均等割額	3.8	合併による影響額	30.6	評価性引当額増減額	10.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7																																																																				
住民税均等割額	3.8																																																																				
合併による影響額	30.6																																																																				
評価性引当額増減額	10.1																																																																				
その他	0.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9%																																																																				
<p>3 法定実効率の変更</p> <p>当事業年度より、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.69%から40.44%に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>3</p>																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

企業の名称：ナカヨエンジニアリング株式会社

(2) 企業結合日

平成21年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ナカヨエンジニアリング株式会社を消滅会社とした吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ナカヨ通信機

(5) 取引の目的を含む取引の概要

ナカヨエンジニアリング株式会社は、主に当社の製品梱包、発送業務、金型の製作、販売及び部品の加工等を行っておりましたが、当社グループの経営基盤強化を目的として、経営資源集中と経営の効率化、低コスト化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	564円41銭	1株当たり純資産額	573円76銭
1株当たり当期純損失	28円65銭	1株当たり当期純利益	11円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,440	12,642
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,440	12,642
普通株式の発行済株式数(千株)	23,974	23,974
普通株式の自己株式数(千株)	1,933	1,939
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,040	22,035

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	631	247
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式にかかる当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	631	247
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,045	22,037

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成21年1月30日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるナカヨエンジニアリング株式会社を吸収合併する決議を行い、同日に合併契約を締結し、平成21年4月1日に簡易合併の手続きにより吸収合併をいたしました。

1. 合併の目的

ナカヨエンジニアリング株式会社は、主に当社の製品梱包、発送業務、金型の製作、販売及び部品の加工等を行っておりましたが、当社グループの経営基盤強化を目的として、経営資源集中と経営の効率化、低コスト化を図るものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併期日(効力発生日) 平成21年4月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とし、ナカヨエンジニアリング株式会社を消滅会社とした吸収合併であります。

(3) 合併比率並びに合併交付金等

ナカヨエンジニアリング株式会社は、当社の100%子会社であるため、新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の交付はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱

新株予約権および新株予約権付社債は発行されておられません。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたします。

(6) 財産の引継ぎ

ナカヨエンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の貸借対照表を基礎とし、一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引き継ぎました。

合併により引き継ぐ主な資産、負債の内訳

流動資産	521百万円
固定資産	6百万円
流動負債	186百万円
固定負債	68百万円

(7) ナカヨエンジニアリング株式会社の概要

イ) 主な事業の内容

通信機器、部品の設計、製造、販売  
金型および治工具の製造、販売  
物品の梱包、発送

ロ) 直近の財務状態等(平成21年3月期)

資本金	20百万円
純資産	272百万円
総資産	527百万円
従業員数	50名
売上高	1,227百万円

ハ) 業績に与える影響

本件により、平成22年3月期において当社個別業績では、特別利益の「抱合せ株式消滅差益」として225百万円を計上いたします。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		大明(株)	534,750	359
	西部電気工業(株)	505,000	184	
	日本電話施設(株)	300,000	87	
	(株)みずほフィナンシャルグループ	384,140	71	
	(株)群馬銀行	120,199	62	
	コムシスホールディングス(株)	63,000	57	
	(株)協和エクシオ	68,530	52	
	帝国通信工業(株)	221,000	49	
	(株)コミュニチュア	80,000	43	
	水戸証券(株)	151,000	35	
	その他20銘柄	317,715	118	
計			2,745,334	1,121

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク	200	200
	ビー・エヌ・ピー・パリバ	200	194	
	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ プイ 9351	200	146	
	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ プイ 21112	200	128	
	三菱UFJセキュリティーズインターナ ショナル	100	80	
計			900	749

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) 中期国債ファンド(1銘柄)	807,891,760	807
		(証券投資信託の受益証券) MMF(2銘柄)	608,025,952	608
		小計		1,415
投資有価 証券	その他 有価証券	日本好配当株投信	35,000,000	29
		野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース	9,694,621	6
		小計		36
計				1,451

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,747	5	11	2,741	2,324	53	417
構築物	340			340	318	6	21
機械及び装置	1,268	52	34	1,287	1,116	58	171
車両運搬具	29	1	1	29	25	2	4
工具、器具及び備品	2,383	254	350	2,288	2,022	249	265
土地	1,025			1,025			1,025
リース資産	36	19		55	22	15	33
建設仮勘定	1	109	98	12			12
有形固定資産計	7,832	444	495	7,782	5,830	386	1,952
無形固定資産							
ソフトウェア	1,475	262	322	1,415	805	480	609
ソフトウェア仮勘定	104	277	250	131			131
その他	12	0	13	0			0
無形固定資産計	1,592	540	586	1,546	805	480	741
長期前払費用	130	14	129	15	0	0	14
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額には、当社が連結子会社であるナカヨエンジニアリング株式会社を吸収合併したことに伴う増加額が次のとおり含まれております。

機械及び装置	前橋製造部	型治工具	9百万円
その他	前橋製造部	電話加入権	0百万円

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	前橋製造部	型治工具	186百万円
ソフトウェア	前橋製造部	ビジネスソリューション関連ソフト	227百万円
ソフトウェア仮勘定	前橋製造部	ビジネスソリューション関連ソフト	186百万円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	前橋製造部	型治工具	284百万円
ソフトウェア	前橋製造部	ビジネスソリューション関連ソフト	232百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	5		5	4
製品保証引当金	121	93	69	52	93
賞与引当金	89	134	105		118

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、売上高に対する過去の製品保証実績割合による洗替額であります。
3. 当期増加額には、当社が連結子会社であるナカヨエンジニアリング株式会社を吸収合併したことに伴う増加額が次のとおり含まれております。
- |       |       |
|-------|-------|
| 貸倒引当金 | 1百万円  |
| 賞与引当金 | 15百万円 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		3
預金の種類	当座預金	116
	普通預金	2,963
	定期預金	150
	小計	3,230
合計		3,233

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日鉄エレックス	13
(株)中島	3
(株)高文	2
明星電気(株)	0
東海通信工業(株)	0
合計	20

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	2
5月	9
6月	3
7月	5
合計	20

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	2,465
ナカヨ電子サービス(株)	388
西日本電信電話(株)	252
東日本電信電話(株)	208
(株)日立超エル・エス・アイ・システムズ	143
その他(埼玉日本電気(株)他87社)	446
合計	3,905

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留状況(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
3,392	11,553	11,039	3,905	73.9	4.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

ニ 製品

区分	金額(百万円)
ビジネスソリューション	115
コンシューマソリューション	10
ネットワークソリューション	71
サービス&サポート	1
合計	199

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
ビジネスソリューション	147
コンシューマソリューション	70
ネットワークソリューション	27
サービス&サポート	7
合計	252

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
構造部品	57
電気部品	246
線材	9
その他	121
合計	435

ト 前払年金費用

区分	金額(百万円)
前払年金費用	940
合計	940

負債の部  
イ 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)村田製作所	18
NTTエレクトロニクス(株)	17
兼松(株)	12
TDK - EPC(株)	10
レンゴー(株)	10
その他(ヒロセ電機(株)他12件)	39
小計	109
(設備関係支払手形)	
(株)エステーイー	2
小計	2
合計	111

期日別内訳

満期日	一般(百万円)	設備関係(百万円)	合計
平成22年4月	29	-	29
" 5月	32	-	32
" 6月	36	-	36
" 7月	11	2	13
合計	109	2	111

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	933
中興香港有限公司	25
(株)ルネサスイーストン	18
インターニックス(株)	15
(株)リョーサン	13
その他(株)日立ハイテクトレーディング他262件)	324
合計	1,330

(注) みずほファクター(株)に対する買掛金残高は、当社の一部取引先に対する支払業務をみずほファクター(株)に委託し、当該取引先が当社に対する売掛債権をみずほファクター(株)に債権譲渡した結果発生した支払債務であります。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.nyc.co.jp">http://www.nyc.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、確認書	事業年度 (第68期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第68期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書	第69期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月10日 関東財務局長に提出。
		第69期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
		第69期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月15日 関東財務局長に提出。
(4)	確認書	第69期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月10日 関東財務局長に提出。
		第69期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
		第69期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月15日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ナカヨ通信機  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 倉 邦 路

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼 田 徹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨ通信機の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカヨ通信機及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナカヨ通信機の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナカヨ通信機が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ナカヨ通信機  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨ通信機の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカヨ通信機及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナカヨ通信機の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナカヨ通信機が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ナカヨ通信機  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 倉 邦 路

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼 田 徹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨ通信機の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカヨ通信機の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ナカヨ通信機  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨ通信機の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカヨ通信機の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。